

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年4月18日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社　２０２５年９月１日にアモーヴァ・ア セットマネジメント株式会社へ変更
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【事務連絡者氏名】	新屋敷　昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町２番１号

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）（以下「ファンド」といいます。）
・愛称として「上場MSCIエマージング株」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

30兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

2,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2025年4月19日から2025年10月20日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

2025年9月1日よりwww.amova-am.comに変更

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

（１１）【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、主として別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行ない、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスの変動率に一致させることをめざして運用を行ないます。

※MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株式インデックスで、世界の新興国の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

$$\text{MSCI エマージング・マーケット・インデックス} = \frac{\text{算出時の時価総額}}{\text{基準時の時価総額}} \times 100$$

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」の著作権などについて

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者（以下、総称して「MSCI関係者」という。）によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンサーである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および／または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行なわない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。

ファンドの基本的性格

1）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型投信	海外	不動産投信	MRF	特殊型
	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル			
	年2回	日本			
	年4回	北米			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり ()	
	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
	日々	オセアニア			
不動産投信		中南米			
	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (MSCI エマージング・マーケット・インデックス)
その他資産 (投資信託証券(株式 一般))		中近東 (中東)			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

- 当ファンドは、契約型の投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる仕組みが採り入れられています。

受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。

- ・売買単位は1口単位です。（2025年4月19日現在）
- ・売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
- ・取引方法は原則として株式と同様です。

※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。

- 投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

＜インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）＞

主として、「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」に投資を行ない、円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

＜マネー・アカウンント・マザーファンド＞

公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

〈ファンドの仕組み〉**主な投資制限**

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

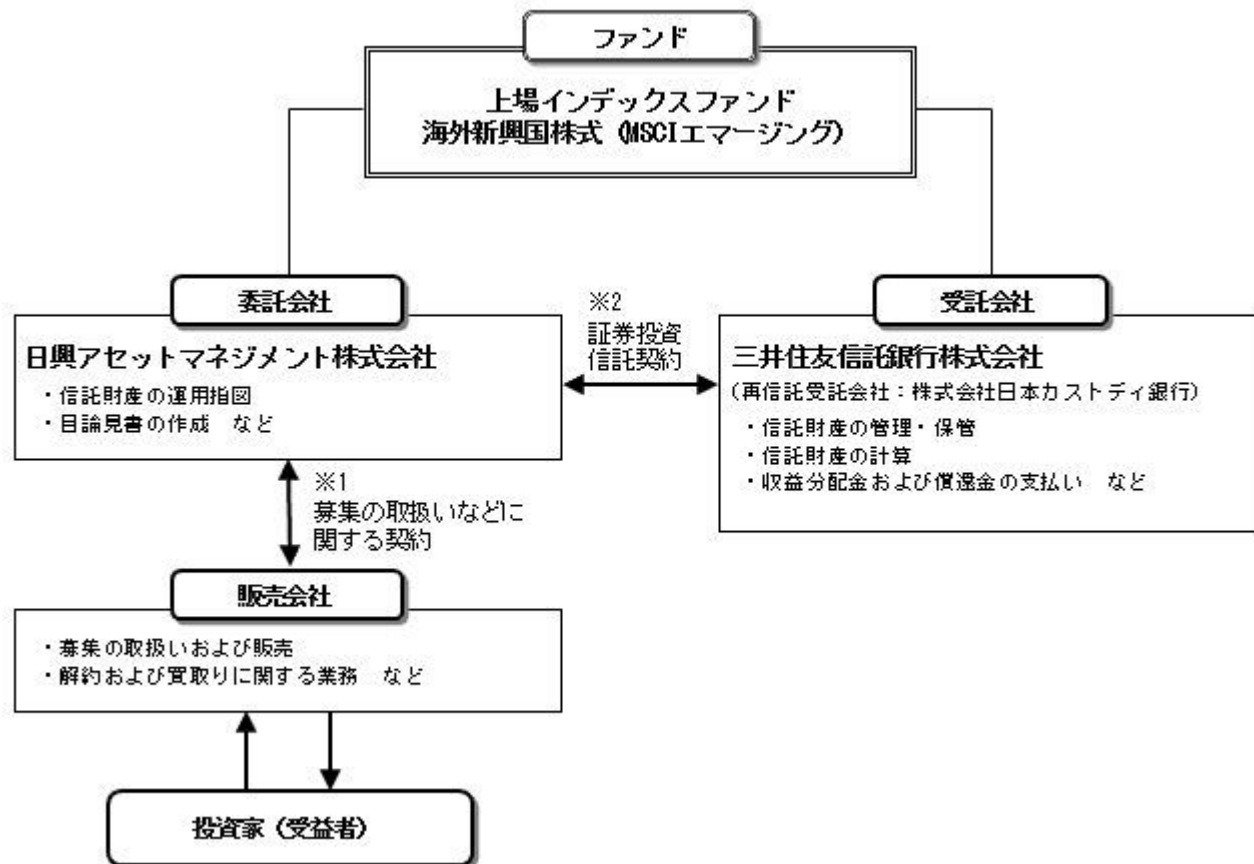
- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの沿革】

- 2010年 1月22日
・ファンドの信託契約締結、運用開始
2010年 2月24日
・ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場
2019年 4月20日
・投資対象ファンドに関する変更

（３）【ファンドの仕組み】

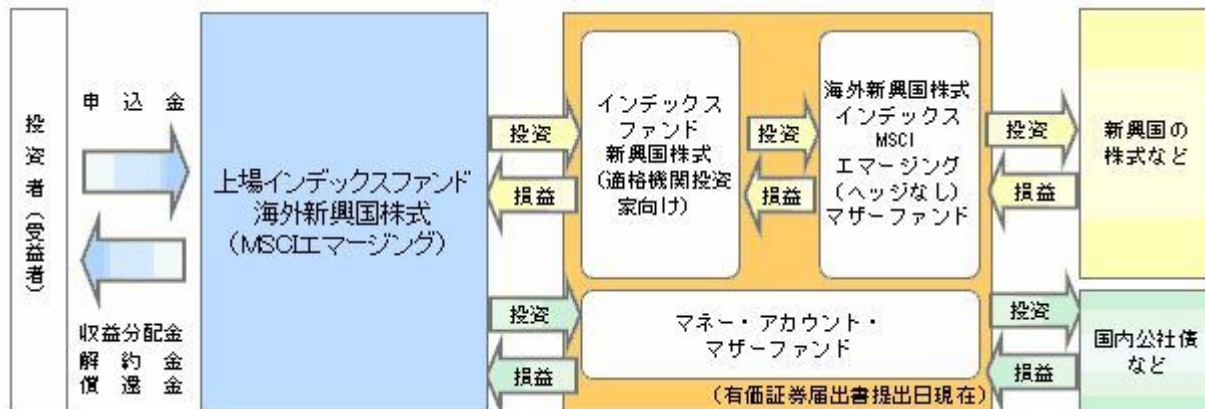
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、解約および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

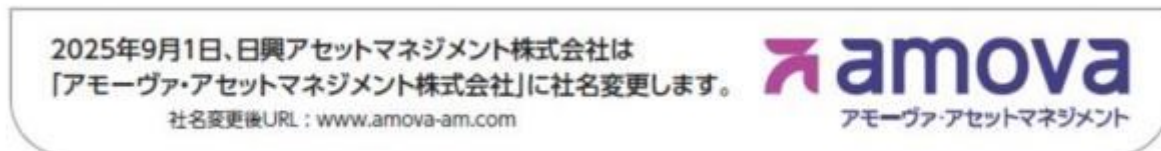
当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（2025年1月末現在）

- 1 資本金
17,363百万円
- 2 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

2025年：「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更予定



3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・当ファンドは、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスの変動率に一致させることをめざして、主として別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行ないます。
- ・投資信託証券の合計組入比率は高位を保つことを原則とします。
- ・別に定める投資信託証券については、見直しを行なう場合があります。この際、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資対象とする投資信託証券の主な投資方針

<インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）>

主として、海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド受益証券に投資を行ない、円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

（ご参考）<海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド>

主として、新興国の株式（DR（預託証券）およびカンントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

(2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン

次の取引ができます。

- 1) 上場投資信託証券の貸付
- 2) 外国為替予約取引
- 3) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

<インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）>

運用の基本方針

基本方針	円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
------	--

主な投資対象	海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	- 主として、海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド受益証券に投資を行ない、円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 - マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 - ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	- 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。 - 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 - 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 - デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 - 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.099%（税抜0.09%）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	- 運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 - 組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2018年7月30日設定）
決算日	毎年1月8日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）＜海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド＞

運用の基本方針	
基本方針	主として金融商品取引所に上場されている新興国の株式に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	新興国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	- 主として、新興国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 - 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 - ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入の有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2006年5月17日設定）
決算日	毎年5月16日（休業日の場合は翌営業日）

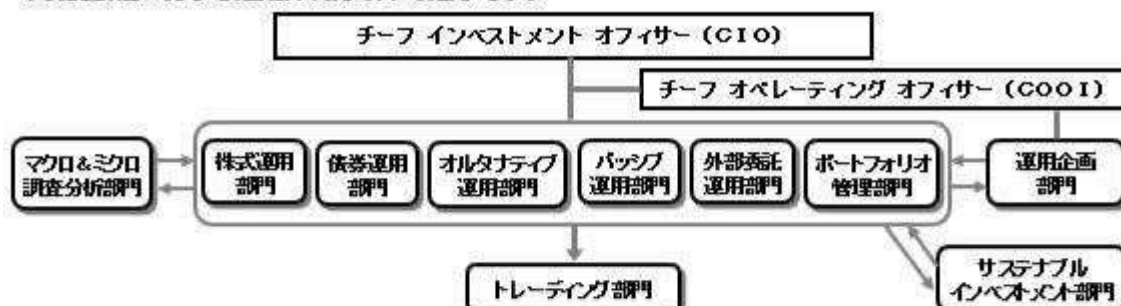
< マネー・アカウント・マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	・主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入の有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

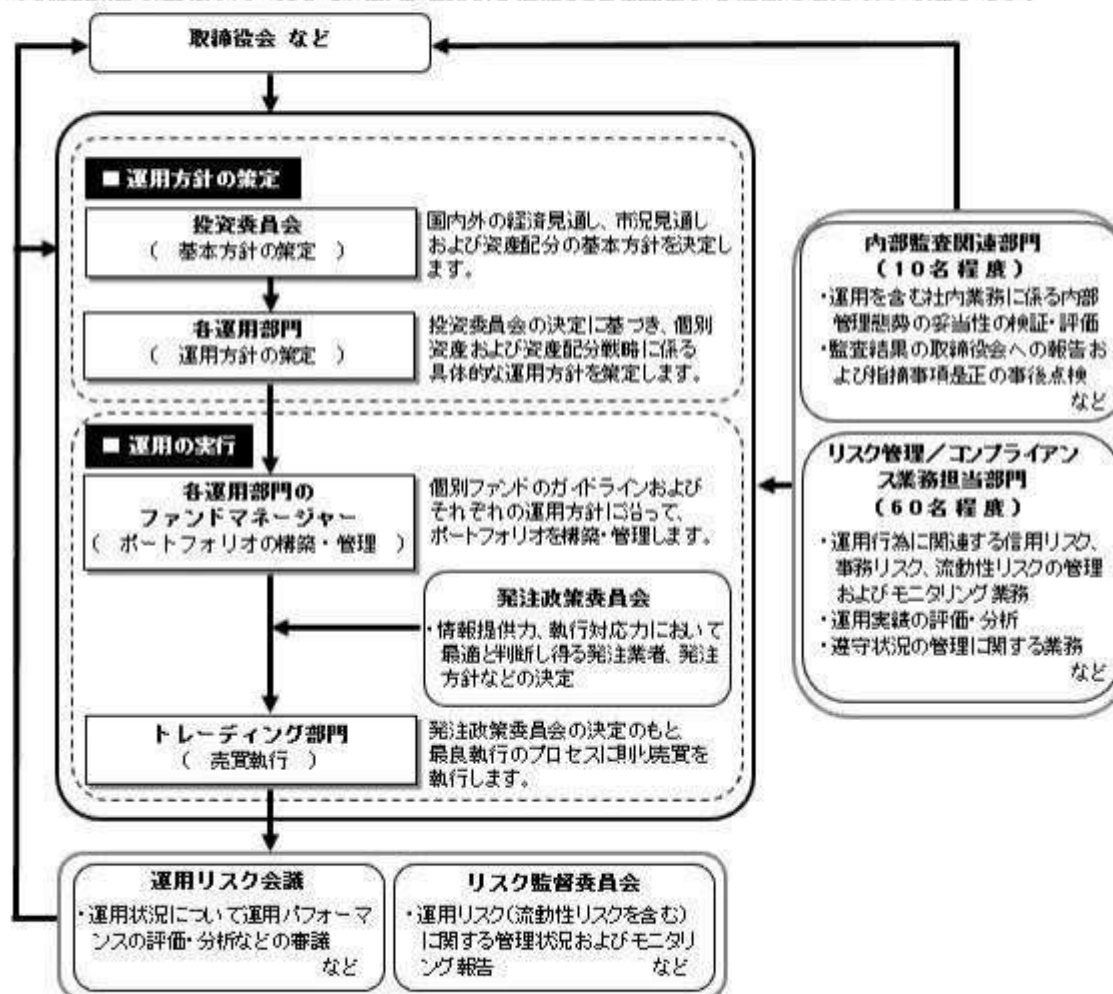
信託期間	無期限（2009年10月30日設定）
決算日	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日）

（３）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



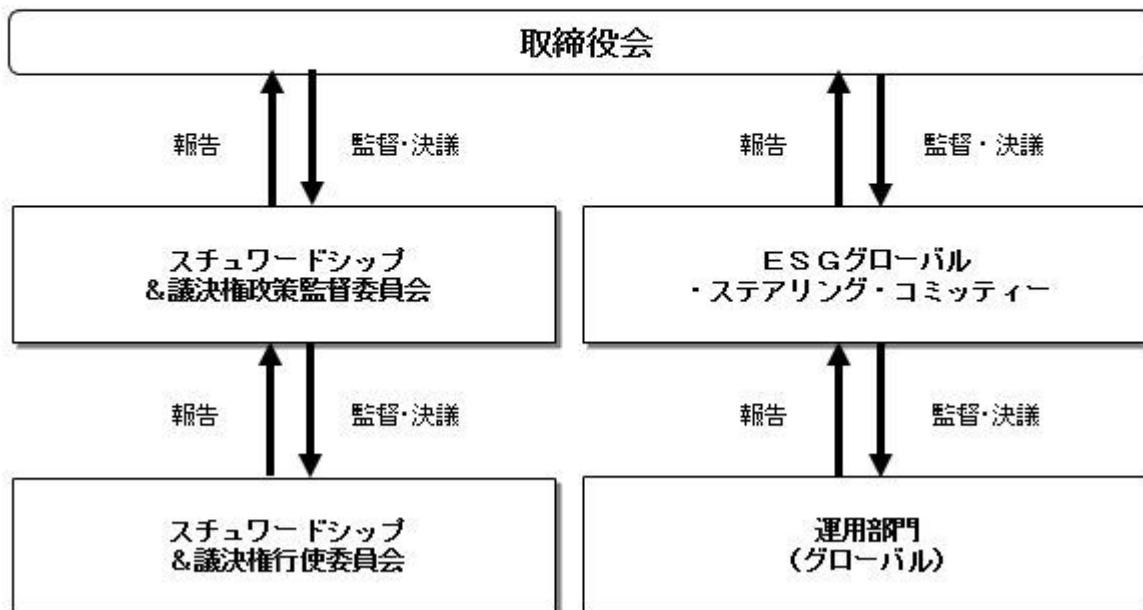
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG／フィデューシャリー・デューティー

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2025年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（分配金、利子、貸付上場投資信託証券に係る品賃料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができる。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。
- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ)に掲げる利益の合計額は、ロ)に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。
 - イ) 有価証券売買益（評価益を含む）、追加信託差益金、解約差益金
 - ロ) 有価証券売買損（評価損を含む）、追加信託差損金、解約差損金

収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引および有価証券の空売りは行ないません。また、投資対象とする投資信託証券におけるデリバティブ取引の利用は、投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的に限りします。
- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する上場投資信託証券の貸付の指図をすることができます。上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 6) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 7) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ

（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

- イ）解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
- ロ）借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- ハ）解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- 8）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

＜円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスと基準価額の主なカイ離要因＞

当ファンドは、基準価額の変動率を円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスの変動率に一致させることをめざしますが、当ファンドおよび投資対象とする投資信託証券には、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

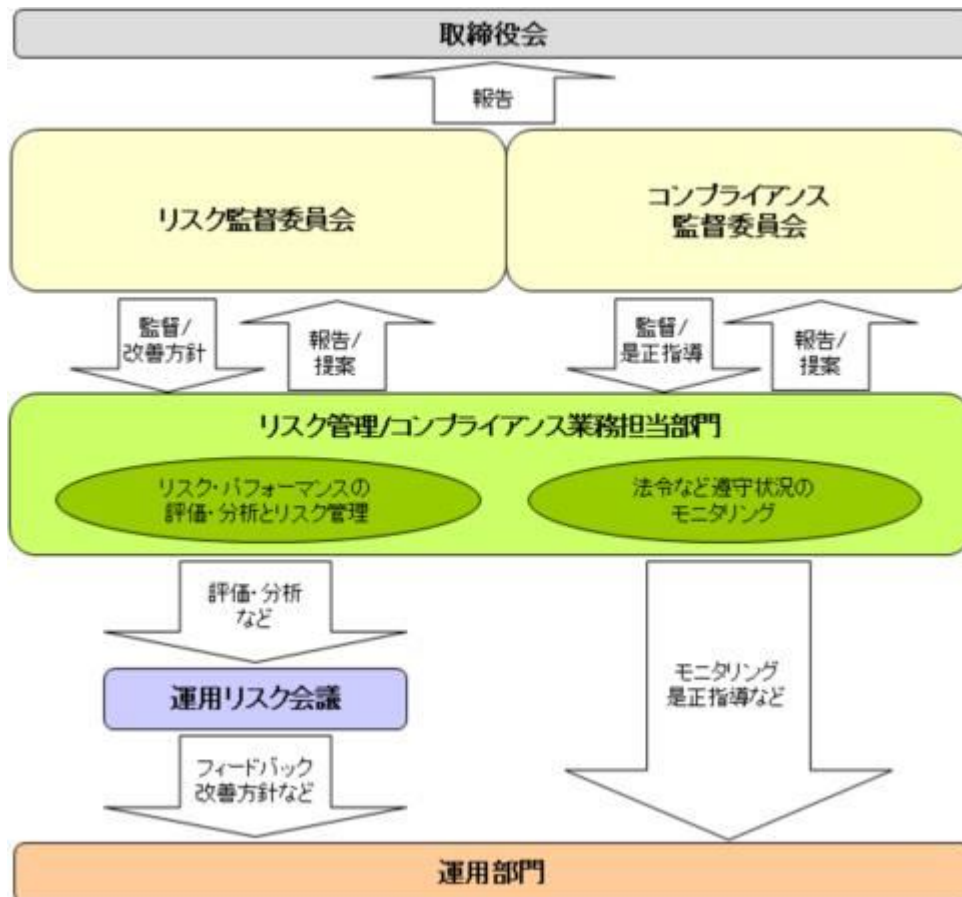
- ・資金の流入から実際に投資信託証券を買い付けるタイミングのずれの発生。
 - ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスの採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
 - ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
 - ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI エマージング・マーケット・インデックスの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
- 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離
当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

＜その他の留意事項＞

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。
- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項
諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。
ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。
- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制



■全社的なリスク管理

当社は運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

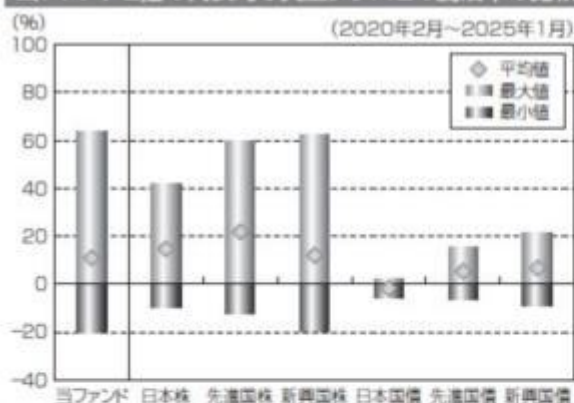
■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行います。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行います。

上記体制は2025年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	11.0%	14.7%	21.9%	12.0%	-1.8%	5.3%	6.7%
最大値	63.8%	42.1%	59.8%	62.7%	2.3%	15.3%	21.5%
最小値	-20.4%	-9.5%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.8%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2020年2月から2025年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……TOPIX(東証株価指数)配当込み

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX(東証株価指数)配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」)が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

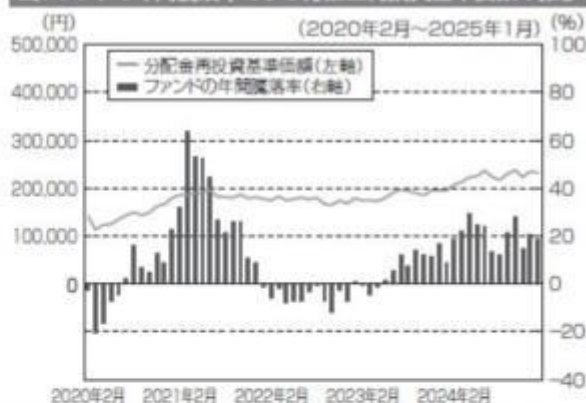
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2020年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

（１）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（１口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことでです。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.165%（税抜0.15%）以内
投資対象とする投資信託証券	0.099%（税抜0.09%）程度 [*]
実質的負担	0.264%（税抜0.24%）程度

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.165%（税抜0.15%）以内の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.099%（税抜0.09%）程度^{*}がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は0.264%（税抜0.24%）程度となります。

^{*}投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第１ ファンドの状況 - 2 投資方針 - （２）投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.15%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.15%	0.12%	0.03%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乘じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含み

ます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書および決算短信など開示資料の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

受益権の上場に係る費用。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」その他これに類する標章の使用料。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）」

・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。

上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「マネー・アカウント・マザーファンド」

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料

・信託事務の処理に要する諸費用

・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。

・当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

2) 収益分配金の受取時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

- 2) 収益分配金の受取り時の課税
収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。
- 3) 解約金および償還金に対する課税
受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。
- 4) 益金不算入制度の適用
益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2025年4月18日現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

対象期間:2024年1月21日～2025年1月20日

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.53%	0.16%	0.37%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した値（年率）です。

※その他費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みます。

※投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

5【運用状況】

【上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）】

以下の運用状況は2025年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	8,272,126,172	99.84
親投資信託受益証券	日本	100,171	0.00
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	13,004,957	0.16
合計（純資産総額）		8,285,231,300	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資信託受益証券	インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）	5,937,074,695	1.3774	8,177,726,684	1.3933	8,272,126,172	99.84
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	99,902	1.0027	100,171	1.0027	100,171	0.00

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.84
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.84

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第6計算期間末 (2016年 1月20日)	4,983	4,983	1,060.26	1,060.26	1,042
第7計算期間末 (2017年 1月20日)	6,163	6,163	1,311.35	1,311.35	1,297
第8計算期間末 (2018年 1月20日)	7,688	7,688	1,671.52	1,671.52	1,671
第9計算期間末 (2019年 1月20日)	6,254	6,254	1,361.31	1,361.31	1,386
第10計算期間末 (2020年 1月20日)	6,644	6,676	1,575.89	1,583.29	1,558
第11計算期間末 (2021年 1月20日)	7,393	7,490	1,796.06	1,819.66	1,818
第12計算期間末 (2022年 1月20日)	7,267	7,404	1,773.25	1,806.55	1,791
第13計算期間末 (2023年 1月20日)	6,107	6,258	1,651.36	1,692.16	1,674
第14計算期間末 (2024年 1月20日)	6,549	6,712	1,770.80	1,814.80	1,784
第15計算期間末 (2025年 1月20日)	8,191	8,373	2,069.25	2,115.15	2,083
2024年 1月末日	6,650	—	1,798.00	—	1,793.5
2月末日	6,980	—	1,907.84	—	1,902.5
3月末日	7,184	—	1,963.64	—	1,958
4月末日	7,529	—	2,058.11	—	2,055.5
5月末日	7,817	—	2,074.37	—	2,150.5
6月末日	8,478	—	2,186.01	—	2,224
7月末日	8,111	—	2,059.48	—	2,090
8月末日	7,888	—	2,002.75	—	2,003
9月末日	8,354	—	2,121.27	—	2,133
10月末日	8,627	—	2,190.58	—	2,180
11月末日	8,147	—	2,058.27	—	2,075
12月末日	8,580	—	2,167.58	—	2,141
2025年 1月末日	8,285	—	2,092.95	—	2,110

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	0.0000
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	0.0000
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	0.0000
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	0.0000
第10期	2019年 1月21日～2020年 1月20日	7.4000

第11期	2020年 1月21日～2021年 1月20日	23.6000
第12期	2021年 1月21日～2022年 1月20日	33.3000
第13期	2022年 1月21日～2023年 1月20日	40.8000
第14期	2023年 1月21日～2024年 1月20日	44.0000
第15期	2024年 1月21日～2025年 1月20日	45.9000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	25.66
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	23.68
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	27.47
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	18.56
第10期	2019年 1月21日～2020年 1月20日	16.31
第11期	2020年 1月21日～2021年 1月20日	15.47
第12期	2021年 1月21日～2022年 1月20日	0.58
第13期	2022年 1月21日～2023年 1月20日	4.57
第14期	2023年 1月21日～2024年 1月20日	9.90
第15期	2024年 1月21日～2025年 1月20日	19.45

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	0	100,000
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	100,000	100,000
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	200,000	300,000
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	0	5,370
第10期	2019年 1月21日～2020年 1月20日	0	378,000
第11期	2020年 1月21日～2021年 1月20日	100,000	200,000
第12期	2021年 1月21日～2022年 1月20日	0	18,000
第13期	2022年 1月21日～2023年 1月20日	0	400,000
第14期	2023年 1月21日～2024年 1月20日	0	0
第15期	2024年 1月21日～2025年 1月20日	300,000	40,000

（参考）

インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2025年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	9,612,214,567	99.86
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	13,314,003	0.14

合計（純資産総額）	9,625,528,570	100.00
-----------	---------------	--------

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスMSC I エマージング（ヘッジなし）マザーファンド	3,243,643,979	2.9909	9,701,414,777	2.9634	9,612,214,567	99.86

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.86
合 計	99.86

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

海外新興国株式インデックスMSC I エマージング（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2025年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	414,543,892	0.33
	メキシコ	2,081,630,864	1.65
	ブラジル	4,676,478,705	3.72
	チリ	533,133,827	0.42
	コロンビア	145,578,087	0.12
	ペルー	232,206,894	0.18
	オランダ	64,769,006	0.05
	ルクセンブルク	116,176,611	0.09
	ギリシャ	619,684,478	0.49
	イギリス	218,908,694	0.17
	トルコ	800,425,463	0.64
	チェコ	179,955,690	0.14
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	310,174,982	0.25
	ポーランド	1,019,437,508	0.81
	ロシア	11,304	0.00
	ケイマン	14,029,982,047	11.15
	バミューダ	214,210,635	0.17
	香港	1,499,261,926	1.19

	シンガポール	24,907,299	0.02
	マレーシア	1,718,387,222	1.37
	タイ	1,677,111,244	1.33
	フィリピン	593,807,814	0.47
	インドネシア	1,705,044,894	1.35
	韓国	11,471,803,764	9.11
	台湾	23,777,505,042	18.89
	中国	18,336,827,803	14.57
	インド	21,946,878,623	17.44
	カタール	1,008,476,384	0.80
	エジプト	66,693,931	0.05
	南アフリカ	3,307,495,236	2.63
	アラブ首長国連邦	1,715,616,964	1.36
	クウェート	939,786,845	0.75
	サウジアラビア	5,027,412,234	3.99
小計		120,474,325,912	95.72
投資証券	メキシコ	98,095,501	0.08
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	5,288,109,544	4.20
合計（純資産総額）		125,860,530,957	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,358,533,367	4.26

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	248,524,976	0.20
	売建	—	119,527,329	0.09

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	2,468,355	3,978.25	9,819,751,432	5,359.69	13,229,634,888	10.51
中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	651,750	7,565.69	4,930,938,718	7,951.78	5,182,575,222	4.12
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	1,628,900	1,637.31	2,667,015,250	1,750.10	2,850,747,664	2.27
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	477,120	8,298.56	3,959,413,265	5,713.68	2,726,111,002	2.17
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	560,743	2,828.80	1,586,231,157	3,027.78	1,697,809,244	1.35
ケイマン	株式	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	497,785	2,414.86	1,202,085,465	2,937.32	1,462,155,827	1.16

インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	608,354	2,538.64	1,544,397,639	2,242.95	1,364,513,384	1.08
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	54,550	19,655.22	1,072,192,360	23,514.40	1,282,710,520	1.02
ケイマン	株式	PDD HOLDINGS INC-ADR	一般消費財・サービス流通・小売り	69,370	20,809.44	1,443,551,026	17,821.22	1,236,258,170	0.98
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	9,606,920	110.19	1,058,674,898	125.46	1,205,289,947	0.96
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	520,267	2,019.92	1,050,900,580	2,247.52	1,169,312,569	0.93
ケイマン	株式	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,535,200	396.20	608,249,003	759.10	1,165,379,531	0.93
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	331,838	2,562.54	850,350,173	3,329.31	1,104,791,738	0.88
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,246,212	806.59	1,005,193,330	849.99	1,059,275,215	0.84
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	151,932	5,453.66	828,586,805	6,918.02	1,051,069,070	0.84
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	194,532	3,308.68	643,645,149	4,082.75	794,227,468	0.63
ケイマン	株式	JD.COM INC - CL A	一般消費財・サービス流通・小売り	246,823	2,520.50	622,119,692	3,109.75	767,559,799	0.61
インド	株式	BHARTI AIRTEL LTD	電気通信サービス	254,275	2,424.19	616,412,692	2,936.94	746,791,054	0.59
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	6,901,575	88.79	612,815,690	104.84	723,614,955	0.57
ケイマン	株式	TRIP.COM GROUP LTD	消費者サービス	61,290	8,505.67	521,312,620	10,861.35	665,692,754	0.53
サウジアラビア	株式	SAUDI ARABIAN OIL CO	エネルギー	575,439	1,182.75	680,604,452	1,146.47	659,724,701	0.52
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	89,709	6,956.31	624,044,143	7,339.08	658,382,380	0.52
ケイマン	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	192,675	3,095.48	596,423,074	3,191.02	614,829,779	0.49
ケイマン	株式	NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	銀行	293,650	2,310.27	678,411,608	2,075.53	609,482,086	0.48
中国	株式	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	7,208,000	73.13	527,162,846	79.67	574,307,491	0.46
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	654,000	790.42	516,935,726	864.15	565,155,408	0.45
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	一般消費財・サービス流通・小売り	17,150	33,409.60	572,974,762	32,431.93	556,207,696	0.44
中国	株式	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	102,000	4,412.32	450,057,497	5,410.86	551,907,720	0.44
インド	株式	MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED	自動車・自動車部品	92,370	4,138.58	382,281,318	5,318.89	491,306,377	0.39
ブラジル	株式	VALE SA	素材	339,106	1,692.60	573,970,942	1,445.43	490,155,508	0.39

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	4.36
		素材	5.58
		資本財	4.51
		商業・専門サービス	0.03
		運輸	1.71

		自動車・自動車部品	3.41
		耐久消費財・アパレル	1.16
		消費者サービス	2.75
		メディア・娯楽	6.20
		一般消費財・サービス流通・小売り	5.22
		生活必需品流通・小売り	1.12
		食品・飲料・タバコ	2.76
		家庭用品・パーソナル用品	0.61
		ヘルスケア機器・サービス	0.83
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.42
		銀行	17.20
		金融サービス	2.70
		保険	2.82
		ソフトウェア・サービス	2.45
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.48
		電気通信サービス	2.73
		公益事業	2.51
		半導体・半導体製造装置	13.75
		不動産管理・開発	1.41
投資証券	—	—	0.08
合 計			95.80

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINMSCIE2503	買建	629	米ドル	34,624,400	5,347,046,091	34,698,785	5,358,533,367	4.26

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	1,610,000.00	248,482,780	248,524,976	0.20
	香港ドル	売建	3,900,000.00	77,414,220	77,273,040	0.06
	マレーシアリンギット	売建	1,205,000.00	42,081,371	42,254,289	0.03

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

マネー・アカウント・マザーファンド

以下の運用状況は2025年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	539,807,409	124.02

コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	104,534,105	24.02
合計（純資産総額）		435,273,304	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
日本	国債証券	第445回利付国債（2年）	270,000,000	100.00	270,007,209	100.00	270,007,209	0.005	2025/2/1	62.03
日本	国債証券	第448回利付国債（2年）	270,000,000	99.92	269,800,200	99.92	269,800,200	0.005	2025/5/1	61.98

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	124.02
合 計	124.02

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

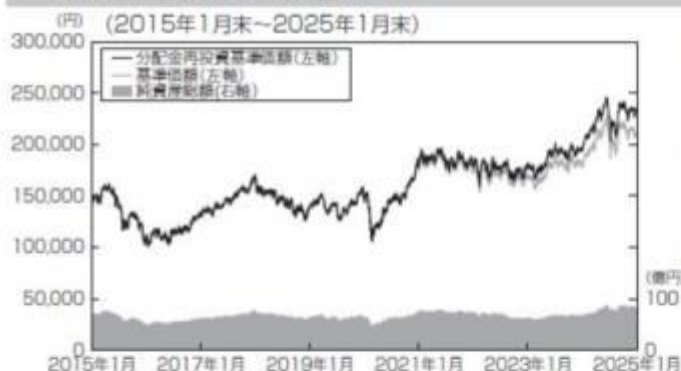
該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2025年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………209,295円

純資産総額……………82.85億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2015年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、100口当たり)

2021年1月	2022年1月	2023年1月	2024年1月	2025年1月	設定来累計
2,360円	3,330円	4,080円	4,400円	4,590円	19,500円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
インデックスファンド新興国株式(適格機関投資家向け)	99.84%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.00%
現金その他	0.16%

※対純資産総額比です。

<組入上位銘柄>

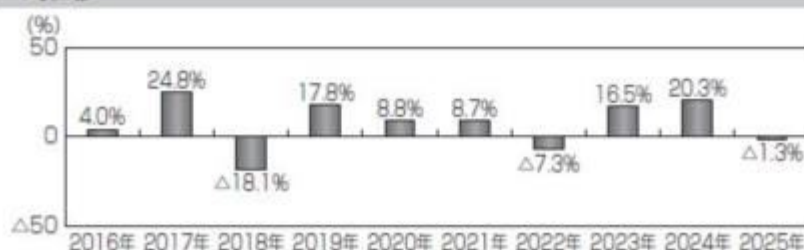
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド

銘柄	国・地域	業種	比率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	10.51%
2 TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	4.12%
3 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン	一般消費財・サービス流通・小売り	2.27%
4 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.17%
5 HDFC BANK LIMITED	インド	銀行	1.35%

銘柄	通貨	種類	地域	比率
1 MINMSCIE2503	米ドル	株価指数先物取引	アメリカ	4.26%

※海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして計算しております。

※2025年は、2025年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

- ・取得申込者は、販売会社所定の方法でお申し込みください。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- ・当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午前10時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

1) 取得申込日がファンドの計算期間終了日（決算日）の2営業日前となる場合（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、取得申込日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の2営業日間となる場合）

2) 取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、韓国証券取引所の休業日、台湾証券取引所の休業日、サンパウロ証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、ヨハネスブルグ証券取引所の休業日、スイス証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日または香港の銀行休業日の場合

3) 1)および2)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

2,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午前10時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

1) 解約請求日がファンドの計算期間終了日（決算日）の7営業日前以降の6営業日間となる場合（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、解約請求日が当該計算期間終了日の8営業日前以降の7営業日間となる場合）

2) 解約請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、韓国証券取引所の休業日、台湾証券取引所の休業日、サンパウロ証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、ヨハネスブルグ証券取引所の休業日、スイス証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日または香港の銀行休業日の場合

3) 1)および2)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

2025年9月1日よりwww.amova-am.comに変更

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

- (6) 解約手数料
受益者は解約時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- (7) 解約単位
2,000口以上1口単位
販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (8) 解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
- (9) 受付の中止および取消
・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

<買取請求による換金>

- (1) 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。
- (2) 原則として、午前10時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (3) 買取請求日が解約請求不可日と同日の場合は、買取請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 受益権の買取価額は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額に相当する額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。
- (5) 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- (6) 販売会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
- (7) 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が買取請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の買取請求を受け付けることができる日とします。）に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

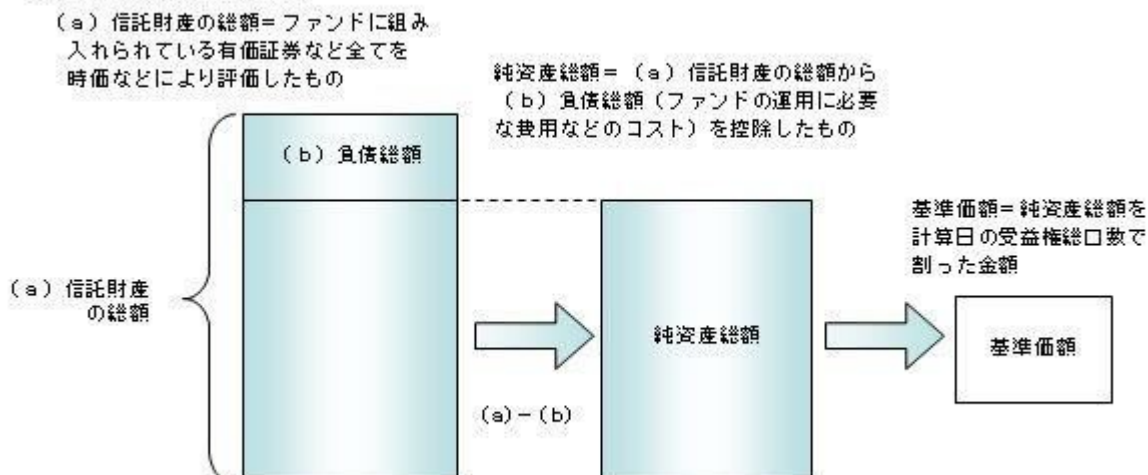
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは100口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

- ・ 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/2025年9月1日よりwww.amova-am.comに変更

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします（2010年1月22日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年1月21日から翌年1月20日までとします。

（５）【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - 純資産総額が5億円を下回ることとなった場合
 - 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - やむを得ない事情が発生したとき
- この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 - MSCI エマージング・マーケット・インデックスが廃止された場合
 - MSCI エマージング・マーケット・インデックスの計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が、書面決議の規定を満たさず、信託約款の変更が行なわれないこととなった場合
 - 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
 なお、上記イ）によりこの信託契約を解約し繰上償還させる場合には、すべての金融商品取引所において上場が廃止された後は直ちに信託を終了するための手続を開始するものとします。
- 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

原則として受託会社または取扱会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。

信託約款の変更など

 - 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - この変更事項のうち、その内容が重大なものと併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
 - 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

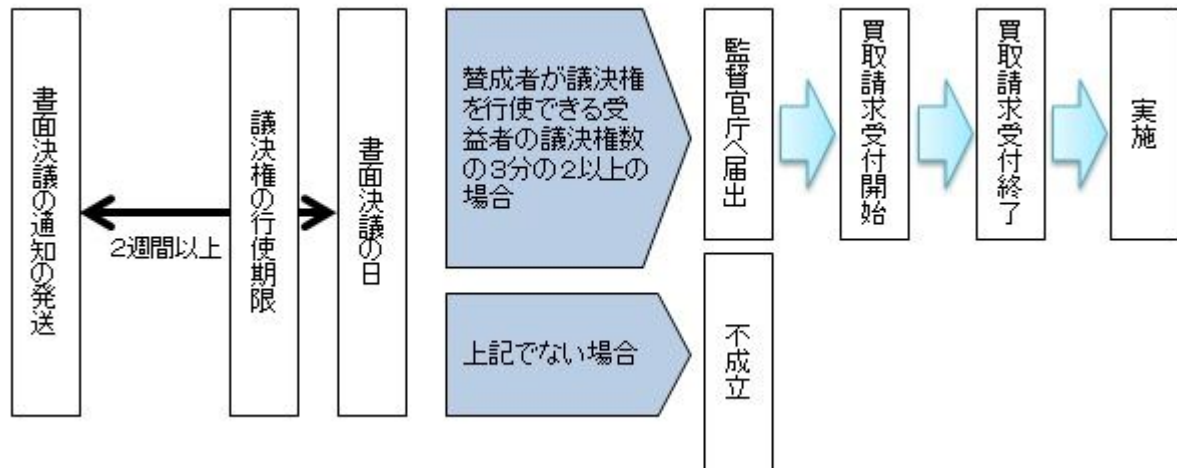
書面決議

 - 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送し

ます。

- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

2025年9月1日よりwww.amova-am.comに変更

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・提供は行ないません。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3カ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

- ・ 名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないます。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を経由して名義登録を行なうことができます。
- ・ 計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金受領権

- ・ 信託期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの償還金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(4) 受益権の買取請求権

受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間（2024年 1月21日から2025年 1月20日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 2024年 1月20日現在	第15期 2025年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,793,889	32,262,354
投資信託受益証券	6,537,018,731	8,177,726,684
親投資信託受益証券	100,071	100,171
未収入金	162,800,000	182,000,000
未収利息	-	208
流動資産合計	6,726,712,691	8,392,089,417
資産合計	6,726,712,691	8,392,089,417
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	162,739,720	181,701,117
未払受託者報酬	2,141,475	2,607,244
未払委託者報酬	8,566,357	10,429,461
未払利息	10	-
その他未払費用	3,713,739	5,946,073
流動負債合計	177,161,301	200,683,895
負債合計	177,161,301	200,683,895
純資産の部		
元本等		
元本	3,698,630,000	3,958,630,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,850,921,390	4,232,775,522
（分配準備積立金）	324,561	1,206,110
元本等合計	6,549,551,390	8,191,405,522
純資産合計	6,549,551,390	8,191,405,522
負債純資産合計	6,726,712,691	8,392,089,417

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日	第15期 自 2024年 1月21日 至 2025年 1月20日
営業収益		
受取配当金	177,303,205	201,534,382
受取利息	41	31,440
有価証券売買等損益	441,639,516	1,074,335,315
営業収益合計	618,942,762	1,275,901,137
営業費用		
支払利息	6,070	410
受託者報酬	2,141,475	2,607,244
委託者報酬	8,566,357	10,429,461
その他費用	3,713,805	5,946,073
営業費用合計	14,427,707	18,983,188
営業利益又は営業損失（ ）	604,515,055	1,256,917,949
経常利益又は経常損失（ ）	604,515,055	1,256,917,949
当期純利益又は当期純損失（ ）	604,515,055	1,256,917,949
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,409,146,055	2,850,921,390
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	343,344,900
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	343,344,900
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	36,707,600
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	36,707,600
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	162,739,720	181,701,117
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,850,921,390	4,232,775,522

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

	第14期 2024年 1月20日現在	第15期 2025年 1月20日現在
1. 期首元本額	3,698,630,000円	3,698,630,000円
期中追加設定元本額	- 円	300,000,000円
期中一部解約元本額	- 円	40,000,000円
2. 受益権の総数	3,698,630口	3,958,630口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日		第15期 自 2024年 1月21日 至 2025年 1月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 当期配当等収益額	177,297,176円	A 当期配当等収益額	201,565,412円
B 親ファンドの配当等収益額	7円	B 親ファンドの配当等収益額	32円
C 分配準備積立金	188,749円	C 分配準備積立金	324,561円
D 配当等収益額合計（A+B+C）	177,485,918円	D 配当等収益額合計（A+B+C）	201,890,005円
E 経費	14,421,637円	E 経費	18,982,778円
F 収益分配可能額（D-E）	163,064,281円	F 収益分配可能額（D-E）	182,907,227円
G 収益分配金額	162,739,720円	G 収益分配金額	181,701,117円
H 次期繰越金（分配準備積立金） （F-G）	324,561円	H 次期繰越金（分配準備積立金） （F-G）	1,206,110円
I 口数	3,698,630口	I 口数	3,958,630口
J 分配金額（100口当たり）	4,400円	J 分配金額（100口当たり）	4,590円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第14期 自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日	第15期 自 2024年 1月21日 至 2025年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第14期 2024年 1月20日現在	第15期 2025年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

第14期（2024年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	430,673,849
親投資信託受益証券	30
合計	430,673,819

第15期（2025年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,045,382,301
親投資信託受益証券	100
合計	1,045,382,401

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第14期 2024年 1月20日現在		第15期 2025年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1,770.80円	1口当たり純資産額	2,069.25円
(100口当たり純資産額)	(177,080円)	(100口当たり純資産額)	(206,925円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）	5,937,074,695	8,177,726,684	
投資信託受益証券 合計		5,937,074,695	8,177,726,684	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	99,902	100,171	
親投資信託受益証券 合計		99,902	100,171	
合計		5,937,174,597	8,177,826,855	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・アカウント・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	2024年 1月20日現在	2025年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,999,383	13,957,958
親投資信託受益証券	7,594,783,647	9,501,930,672
未収入金	179,400,000	198,800,000
未収利息	-	89
流動資産合計	7,785,183,030	9,714,688,719
資産合計	7,785,183,030	9,714,688,719
負債の部		
流動負債		
未払解約金	179,399,999	198,799,999
未払受託者報酬	47,115	70,241
未払委託者報酬	164,921	245,853
未払利息	2	-
その他未払費用	16,719	23,523
流動負債合計	179,628,756	199,139,616
負債合計	179,628,756	199,139,616
純資産の部		
元本等		
元本	6,458,657,749	6,908,401,567
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,146,896,525	2,607,147,536
（分配準備積立金）	1,479,626,548	2,790,839,881
元本等合計	7,605,554,274	9,515,549,103
純資産合計	7,605,554,274	9,515,549,103
負債純資産合計	7,785,183,030	9,714,688,719

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

	2024年 1月20日現在	2025年 1月20日現在
1. 期首	2023年 1月21日	2024年 1月21日
期首元本額	6,358,491,870円	6,458,657,749円
期首からの追加設定元本額	290,337,146円	700,479,253円
期首からの一部解約元本額	190,171,267円	250,735,435円
2. 受益権の総数	6,458,657,749口	6,908,401,567口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日	自 2024年 1月21日 至 2025年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2024年 1月20日現在	2025年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2024年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	53,799,755
合計	53,799,755

(2025年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	199,484,105
合計	199,484,105

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2024年 1月20日現在	2025年 1月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1776円 (11,776円)
	1.3774円 (13,774円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド	3,243,643,979	9,501,930,672	
合計		3,243,643,979	9,501,930,672	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）」は、「海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2024年 1月20日現在	2025年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	295,252,241	167,861,835
コール・ローン	184,800,241	139,774,653
株式	103,275,752,313	119,164,693,050
投資証券	119,982,922	89,979,881
派生商品評価勘定	610,238	60,871
未収配当金	97,741,649	187,063,484
未収利息	21,693	897
差入委託証拠金	5,962,099,294	4,052,610,454
流動資産合計	109,936,260,591	123,802,045,125
資産合計	109,936,260,591	123,802,045,125
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	112,907,516	107,985,368
未払解約金	234,301,676	1,020,976,613
未払利息	41	-
流動負債合計	347,209,233	1,128,961,981
負債合計	347,209,233	1,128,961,981
純資産の部		
元本等		
元本	44,872,627,929	41,877,090,978
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	64,716,423,429	80,795,992,166
元本等合計	109,589,051,358	122,673,083,144
純資産合計	109,589,051,358	122,673,083,144
負債純資産合計	109,936,260,591	123,802,045,125

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法、社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券
--------------------	---

	当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （３）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	（１）デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 （２）為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2024年 1月20日現在	2025年 1月20日現在
1. 期首	2023年 1月21日	2024年 1月21日
期首元本額	42,397,633,037円	44,872,627,929円
期首からの追加設定元本額	10,894,853,776円	6,910,141,360円
期首からの一部解約元本額	8,419,858,884円	9,905,678,311円
元本の内訳		
日興五大陸株式ファンド	1,872,257,277円	2,070,758,243円
インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式	19,480,545,556円	21,334,759,675円
インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）	3,109,812,320円	3,243,643,979円
グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	20,136,568,477円	13,771,380,114円
Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）	2,577,649円	6,938,093円
インデックスファンドMSCIオール・カンントリー（全世界株式）	168,340,978円	1,257,608,193円
Tracers MSCIオール・カンントリー・インデックス（全世界株式）	101,471,753円	189,804,841円
Ni つみインデックスラップ世界10指数（均等型）	735,382円	1,518,381円
Ni つみインデックスラップ世界10指数（安定成長型）	318,537円	679,459円
計	44,872,627,929円	41,877,090,978円
2. 受益権の総数	44,872,627,929口	41,877,090,978口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日	自 2024年 1月21日 至 2025年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2024年 1月20日現在	2025年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券 同左

	(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2024年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	373,088,916
投資証券	12,001,579
合計	361,087,337

(2025年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,340,723,763
投資証券	17,432,295
合計	2,323,291,468

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2024年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	6,502,483,098	-	6,390,175,825	112,307,273
合計		6,502,483,098	-	6,390,175,825	112,307,273

(2025年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,556,800,985	-	3,454,096,443	102,704,542
合計		3,556,800,985	-	3,454,096,443	102,704,542

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2024年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	244,365,000	-	244,360,875	4,125
	米ドル	244,365,000	-	244,360,875	4,125
	売建	103,146,220	-	103,132,100	14,120
	米ドル	74,080,000	-	74,060,300	19,700
	台湾ドル	29,066,220	-	29,071,800	5,580
合計		347,511,220	-	347,492,975	9,995

(2025年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	907,744,500	-	912,964,455	5,219,955
	米ドル	907,744,500	-	912,964,455	5,219,955
合計		907,744,500	-	912,964,455	5,219,955

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2024年 1月20日現在		2025年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	2.4422円	1口当たり純資産額	2.9294円
(1万口当たり純資産額)	(24,422円)	(1万口当たり純資産額)	(29,294円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	COSAN SA -ADR	3,000	5.52	16,560.00	
	GAZPROM PAO-SPON ADR	649,360	-	-	

INNER MONGOLIA YITAI COAL-B	110,100	1.98	217,998.00
LUKOIL PJSC	43,315	0.00	4.33
LUKOIL PJSC-SPON-ADR	2,640	-	-
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	10,221	-	-
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR	126,380	-	-
SURGUTNEFTEGAS-SP ADR	174,750	-	-
TATNEFT-SPONSORED-ADR	27,469	0.00	2.74
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	4,100	5.36	21,976.00
CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	17,300	12.89	222,997.00
GERDAU SA -SPON ADR	13,862	2.83	39,229.46
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	72,014	-	-
NOVOLIPET STEEL-GDR REG S	18,540	-	-
PHOSAGRO PJSC REG S-GDR	17,606	0.00	1.76
PHOSAGRO PJSC REG S-GDR(FUKA)	113	0.00	0.01
POLYUS PJSC-REG S-GDR	7,870	-	-
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	4,451	40.16	178,752.16
SEVERSTAL - GDR REG S	26,330	-	-
SOUTHERN COPPER CORP	8,658	98.12	849,522.96
SUZANO SA - SPON ADR	9,350	10.31	96,398.50
GRUPO AEROPORTUARIO PAC-ADR	500	190.32	95,160.00
H WORLD GROUP LTD-ADR	20,222	31.80	643,059.60
TAL EDUCATION GROUP- ADR	41,200	9.87	406,644.00
YUM CHINA HOLDINGS INC	39,550	44.65	1,765,907.50
AUTOHOME INC-ADR	7,790	27.65	215,393.50
KANZHUN LTD-ADR	24,650	14.69	362,108.50
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	77,050	10.78	830,599.00
VK IPJSC -GDR	15,200	-	-
OZON HOLDINGS PLC - ADR	6,400	-	-
PDD HOLDINGS INC-ADR	69,370	105.57	7,323,390.90
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	36,448	13.46	490,590.08
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	15,430	-	-
COCA-COLA FEMSA SAB-SP ADR	1,000	76.22	76,220.00
LEGEND BIOTECH CORP-ADR	8,100	32.66	264,546.00
BANCO BRADESCO-ADR	36,400	1.96	71,344.00
BANCO DE CHILE-ADR	900	23.50	21,150.00
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	2,500	19.05	47,625.00
COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	292,200	1.44	420,768.00
CREDICORP LTD	6,925	182.14	1,261,319.50
INTER & CO INC - CL A	23,200	4.73	109,736.00
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR-ADR	10,650	5.32	56,658.00
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	293,650	11.53	3,385,784.50
SBERBANK OF RUSSIA PJSC	576,360	0.00	57.63
SBERBANK PJSC-SPONSORED ADR	51,750	-	-

	TCS GROUP HOLDING -REG S-GDR	13,410	-	-	
	VTB BANK PJSC	67,292	0.00	6.72	
	QIFU TECHNOLOGY INC-ADR	11,900	38.37	456,603.00	
	STONECO LTD-A	24,700	8.56	211,432.00	
	XP INC - CLASS A	36,900	11.99	442,431.00	
	SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-B	65,146	1.56	101,888.34	
	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	60,892	-	-	
	TELEFONICA BRASIL-ADR	5,687	8.06	45,837.22	
	TIM SA-ADR	6,300	12.16	76,608.00	
	CENTRAIS ELETRICAS BR-SP ADR	72,300	5.79	418,617.00	
	CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	4,500	15.28	68,760.00	
	ENEL CHILE SA-ADR	12,300	2.89	35,547.00	
	KE HOLDINGS INC-ADR	65,820	17.10	1,125,522.00	
米ドル小計		3,452,021		22,474,756.91 (3,507,860,058)	
メキシコペソ	CEMEX SAB-CPO	1,425,163	11.13	15,862,064.19	
	GRUPO MEXICO SA-SER B	308,654	103.13	31,831,487.02	
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	19,850	289.96	5,755,706.00	
	ALFA S.A.B. -A	372,005	15.30	5,691,676.50	
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	56,300	116.78	6,574,714.00	
	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	34,562	393.79	13,610,169.98	
	GRUPO AEROPORTUARIO DE SUR-B	18,675	565.39	10,558,658.25	
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	29,300	199.09	5,833,337.00	
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	21,040	181.91	3,827,386.40	
	GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	28,000	120.02	3,360,560.00	
	WALMART DE MEXICO -SER V	506,100	53.58	27,116,838.00	
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	52,100	179.17	9,334,757.00	
	COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	40,100	157.63	6,320,963.00	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	176,754	170.89	30,205,491.06	
	GRUMA S.A.B. -B	17,160	322.62	5,536,159.20	
	GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	126,000	52.10	6,564,600.00	
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	164,470	29.32	4,822,260.40	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	256,147	143.90	36,859,553.30	
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	184,100	44.39	8,172,199.00	
	AMERICA MOVIL SAB DE CV	1,828,049	14.27	26,086,259.23	
	OPERADORA DE SITES MEX- A-1	145,200	13.04	1,893,408.00	
メキシコペソ小計		5,809,729		265,818,247.53 (1,997,464,639)	
ブラジルリアル	COSAN SA	111,200	8.20	911,840.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	356,160	41.60	14,816,256.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	464,960	37.20	17,296,512.00	
	PRIO SA	83,600	42.71	3,570,556.00	
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	77,480	15.90	1,231,932.00	

CIA SIDERURGICA NACIONAL	64,800	8.13	526,824.00	
GERDAU SA-PREF	127,890	17.37	2,221,449.30	
KLABIN SA - UNIT	89,210	21.59	1,926,043.90	
SUZANO SA	71,547	62.28	4,455,947.16	
VALE SA	339,106	54.49	18,477,885.94	
EMBRAER SA	69,700	59.88	4,173,636.00	
WEG SA	165,172	54.17	8,947,367.24	
CCR SA	110,220	10.64	1,172,740.80	
LOCALIZA RENT A CAR SA	82,854	30.44	2,522,075.76	
RUMO SA	134,400	17.07	2,294,208.00	
VIBRA ENERGIA SA	105,100	17.02	1,788,802.00	
RAIA DROGASIL SA	131,916	21.23	2,800,576.68	
AMBEV SA	428,600	11.09	4,753,174.00	
BRF SA	59,500	22.78	1,355,410.00	
JBS SA	80,500	33.85	2,724,925.00	
NATURA &CO HOLDING SA	94,532	12.41	1,173,142.12	
HAPVIDA PARTICIPACOES E INVE	483,563	2.24	1,083,181.12	
REDE D'OR SAO LUIZ SA	80,100	26.71	2,139,471.00	
HYPERMARCAS SA	29,600	18.29	541,384.00	
BANCO BRADESCO S.A.	118,040	10.65	1,257,126.00	
BANCO BRADESCO SA-PRF	530,979	11.59	6,154,046.61	
BANCO DO BRASIL S.A.	171,100	25.35	4,337,385.00	
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	464,715	32.35	15,033,530.25	
ITAUSA SA-PRF	572,622	9.05	5,182,229.10	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	562,149	10.35	5,818,242.15	
BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	117,200	30.05	3,521,860.00	
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	68,700	37.83	2,598,921.00	
CAIXA SEGURIDADE PARTICIPACO	58,200	14.48	842,736.00	
TOTVS SA	62,700	28.20	1,768,140.00	
TELEFONICA BRASIL S.A.	36,375	49.10	1,786,012.50	
TIM SA	56,736	14.81	840,260.16	
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	28,700	38.78	1,112,986.00	
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	42,700	34.85	1,488,095.00	
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	190,438	10.46	1,991,981.48	
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PRF-B	97,500	9.15	892,125.00	
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	41,160	93.00	3,827,880.00	
CPFL ENERGIA SA	23,300	33.24	774,492.00	
ENERGISA SA-UNITS	23,800	36.71	873,698.00	
ENGIE BRASIL ENERGIA SA	21,050	35.20	740,960.00	
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	118,714	27.86	3,307,372.04	
EQUATORIAL ENERGIA SA-RTS	406	2.45	994.70	
ブラジルリアル小計	7,248,994		167,056,413.01 (4,288,187,771)	

チリペソ	EMPRESAS CMPC SA	109,000	1,704.00	185,736,000.00	
	SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B-PRF	9,450	40,000.00	378,000,000.00	
	LATAM AIRLINES GROUP SA	13,885,000	13.72	190,502,200.00	
	EMPRESAS COPEC SA	39,100	6,699.00	261,930,900.00	
	S.A.C.I. FALABELLA	89,300	3,514.90	313,880,570.00	
	CENCOSUD SA	130,150	2,260.00	294,139,000.00	
	BANCO DE CHILE	4,238,027	118.79	503,435,227.33	
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	8,716	28,199.00	245,782,484.00	
	BANCO SANTANDER CHILE SA	6,020,500	48.00	288,984,000.00	
	ENEL AMERICAS SA	2,277,620	88.70	202,024,894.00	
	ENEL CHILE SA	2,487,370	58.00	144,267,460.00	
チリペソ小計		29,294,233		3,008,682,735.33 (466,658,726)	
コロンビアペソ	BANCOLOMBIA SA	25,330	37,300.00	944,809,000.00	
	BANCOLOMBIA SA-PRF	47,200	34,760.00	1,640,672,000.00	
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	44,210	17,100.00	755,991,000.00	
コロンビアペソ小計		116,740		3,341,472,000.00 (120,266,260)	
ユーロ	METLEN ENERGY & METALS SA	11,080	33.00	365,640.00	
	OPAP SA	17,710	16.07	284,599.70	
	JUMBO SA	12,640	24.88	314,483.20	
	ALPHA SERVICES AND HOLDINGS	227,400	1.77	404,317.20	
	EUROBANK ERGASIAS SERVICES A	267,800	2.49	666,822.00	
	NATIONAL BANK OF GREECE	86,190	8.33	717,962.70	
	PIRAEUS FINANCIAL HOLDINGS S	110,500	4.31	477,249.50	
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	20,200	14.87	300,374.00	
	PUBLIC POWER CORP	21,300	12.51	266,463.00	
ユーロ小計		774,820		3,797,911.30 (609,602,742)	
トルコリラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	97,750	148.10	14,476,775.00	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	303,334	23.06	6,994,882.04	
	SASA POLYESTER SANAYI	1,277,912	3.91	4,996,635.92	
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	153,200	81.05	12,416,860.00	
	KOC HOLDING AS	73,684	178.10	13,123,120.40	
	TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	68,500	39.72	2,720,820.00	
	PEGASUS HAVA TASIMACILIGI AS	21,261	223.00	4,741,203.00	
	TURK HAVA YOLLARI AO	53,650	303.50	16,282,775.00	
	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	7,470	922.00	6,887,340.00	
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	46,160	509.00	23,495,440.00	
	ANADOLU EFES BIRACILIK	19,800	165.70	3,280,860.00	
	COCA-COLA ICECEK AS	80,850	61.20	4,948,020.00	
	AKBANK T.A.S.	313,789	66.00	20,710,074.00	
	HACI OMER SABANCI HOLDING	110,100	99.60	10,965,960.00	

	TURKIYE IS BANKASI-C	882,920	14.28	12,608,097.60	
	YAPI VE KREDI BANKASI	361,000	31.70	11,443,700.00	
	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	116,756	100.30	11,710,626.80	
トルコリラ小計		3,988,136		181,803,189.76 (798,661,412)	
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	8,160	881.00	7,188,960.00	
	MONETA MONEY BANK AS	22,300	135.80	3,028,340.00	
	CEZ AS	16,660	997.00	16,610,020.00	
チェココルナ小計		47,120		26,827,320.00 (170,409,819)	
ハンガリーフォリント	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	36,780	2,886.00	106,147,080.00	
	RICHTER GEDEON NYRT	15,070	10,700.00	161,249,000.00	
	OTP BANK PLC	21,935	23,740.00	520,736,900.00	
ハンガリーフォリント小計		73,785		788,132,980.00 (306,599,491)	
ポーランドズロチ	ORLEN SA	52,179	52.50	2,739,397.50	
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	14,340	126.40	1,812,576.00	
	BUDIMEX	1,250	464.20	580,250.00	
	LPP SA	114	15,650.00	1,784,100.00	
	CD PROJEKT SA	6,650	218.50	1,453,025.00	
	ALLEGRO.EU SA	57,990	26.90	1,560,220.95	
	DINO POLSKA SA	5,040	435.80	2,196,432.00	
	ALIOR BANK SA	8,880	90.30	801,864.00	
	BANK PEKAO SA	19,012	145.90	2,773,850.80	
	MBANK SA	1,310	566.20	741,722.00	
	PKO BANK POLSKI SA	83,815	60.82	5,097,628.30	
	SANTANDER BANK POLSKA SA	4,190	479.40	2,008,686.00	
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	57,400	49.00	2,812,600.00	
	POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	86,630	6.21	537,972.30	
ポーランドズロチ小計		398,800		26,900,324.85 (1,013,824,823)	
香港ドル	CHINA COAL ENERGY CO - H	216,000	9.03	1,950,480.00	
	CHINA OILFIELD SERVICES-H	192,000	7.46	1,432,320.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	2,497,300	4.29	10,713,417.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	329,000	31.15	10,248,350.00	
	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	124,000	7.61	943,640.00	
	PETROCHINA CO LTD-H	2,053,000	6.23	12,790,190.00	
	YANKUANG ENERGY GROUP CO-H	299,000	8.01	2,394,990.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	415,000	4.95	2,054,250.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	122,000	21.10	2,574,200.00	
	CHINA HONGQIAO GROUP LTD	326,000	12.68	4,133,680.00	
	CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	392,000	3.58	1,403,360.00	
	CMOC GROUP LTD-H	351,000	5.83	2,046,330.00	

JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	119,000	12.92	1,537,480.00	
MMG LTD	431,200	2.77	1,194,424.00	
SHANDONG GOLD MINING CO LT-H	77,250	14.08	1,087,680.00	
ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	162,000	12.40	2,008,800.00	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD	559,750	15.04	8,418,640.00	
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	248,000	3.65	905,200.00	
BOC AVIATION LTD	21,500	57.95	1,245,925.00	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	290,000	4.30	1,247,000.00	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	376,000	3.71	1,394,960.00	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	214,000	12.16	2,602,240.00	
CITIC LTD	577,000	8.53	4,921,810.00	
CRRG CORP LTD - H	401,000	4.95	1,984,950.00	
FOSUN INTERNATIONAL LTD	241,000	4.19	1,009,790.00	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	69,000	21.05	1,452,450.00	
SINOTRUK HONG KONG LTD	67,000	23.15	1,551,050.00	
WEICHAI POWER CO LTD-H	196,400	13.30	2,612,120.00	
ZHUZHOU CRRG TIMES ELECTRIC	63,600	29.75	1,892,100.00	
CHINA COSCO HOLDINGS-H	262,350	11.72	3,074,742.00	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	125,000	13.10	1,637,500.00	
JD LOGISTICS INC	196,400	12.34	2,423,576.00	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	158,000	8.38	1,324,040.00	
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	13,500	107.50	1,451,250.00	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	183,540	5.51	1,011,305.40	
ZTO EXPRESS CAYMAN INC	44,050	150.40	6,625,120.00	
BYD CO LTD-H	102,000	263.80	26,907,600.00	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	58,800	52.65	3,095,820.00	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	627,000	14.28	8,953,560.00	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	273,500	13.10	3,582,850.00	
LI AUTO INC-CLASS A	125,100	86.75	10,852,425.00	
NIO INC-CLASS A	140,180	32.65	4,576,877.00	
XPENG INC - CLASS A SHARES	118,300	54.20	6,411,860.00	
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	132,000	12.80	1,689,600.00	
ZHEJIANG LEAPMOTOR TECHNOLOG	52,000	33.60	1,747,200.00	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	127,200	78.10	9,934,320.00	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	446,000	3.68	1,641,280.00	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	236,800	25.55	6,050,240.00	
HISENSE HOME APPLIANCES GR-H	35,000	27.20	952,000.00	
LI NING CO LTD	230,500	15.34	3,535,870.00	
MIDEA GROUP CO LTD	42,000	75.30	3,162,600.00	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	86,300	57.25	4,940,675.00	
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI	168,000	14.16	2,378,880.00	
MEITUAN-CLASS B	497,785	147.80	73,572,623.00	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	150,600	46.00	6,927,600.00	

TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT	125,600	18.26	2,293,456.00	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	131,000	9.39	1,230,090.00	
TRIP.COM GROUP LTD	61,290	513.00	31,441,770.00	
BAIDU INC-CLASS A	224,860	78.65	17,685,239.00	
BILIBILI INC-CLASS Z	23,677	134.60	3,186,924.20	
CHINA LITERATURE LTD	39,400	24.80	977,120.00	
CHINA RUYI HOLDINGS LTD	644,000	2.38	1,532,720.00	
KINGSOFT CORP LTD	97,200	34.30	3,333,960.00	
KUAISHOU TECHNOLOGY	263,900	40.75	10,753,925.00	
NETEASE INC	192,675	153.80	29,633,415.00	
TENCENT HOLDINGS LTD	651,750	379.80	247,534,650.00	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	1,628,900	80.75	131,533,675.00	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	216,800	6.77	1,467,736.00	
JD.COM INC - CL A	246,823	146.70	36,208,934.10	
MINISO GROUP HOLDING LTD	42,000	45.00	1,890,000.00	
POP MART INTERNATIONAL GROUP	55,200	87.60	4,835,520.00	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	81,500	12.26	999,190.00	
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	642,000	3.31	2,125,020.00	
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	116,700	28.25	3,296,775.00	
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-B	10,200	111.74	1,139,748.00	
CHINA FEIHE LTD	379,000	5.15	1,951,850.00	
CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	90,000	-	-	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	310,000	15.24	4,724,400.00	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	168,500	24.00	4,044,000.00	
NONGFU SPRING CO LTD-H	197,800	34.70	6,863,660.00	
SMOORE INTERNATIONAL HOLDING	184,000	12.42	2,285,280.00	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	202,000	11.36	2,294,720.00	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	62,000	52.55	3,258,100.00	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	517,000	4.56	2,357,520.00	
GIANT BIOGENE HOLDING CO LTD	28,200	52.95	1,493,190.00	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	70,500	20.90	1,473,450.00	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	263,600	4.35	1,146,660.00	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	82,600	12.24	1,011,024.00	
SINOPHARM GROUP CO-H	138,000	20.40	2,815,200.00	
AKESO INC - B	61,000	59.15	3,608,150.00	
BEIGENE LTD	69,381	123.90	8,596,305.90	
CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	193,500	5.15	996,525.00	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	868,160	4.40	3,819,904.00	
GENSCRIPT BIOTECH CORP	122,000	9.40	1,146,800.00	
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	122,000	16.84	2,054,480.00	
INNOVENT BIOLOGICS INC	123,000	31.45	3,868,350.00	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	1,102,750	2.91	3,209,002.50	
WUXI APPTTEC CO LTD-H	34,629	51.90	1,797,245.10	

WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	352,500	17.96	6,330,900.00	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	2,719,000	4.18	11,365,420.00	
BANK OF CHINA LTD - H	7,208,000	3.88	27,967,040.00	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	837,245	5.96	4,989,980.20	
CHINA CITIC BANK - H	929,000	5.25	4,877,250.00	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	9,606,920	6.02	57,833,658.40	
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	182,000	2.86	520,520.00	
CHINA MERCHANTS BANK - H	368,150	41.20	15,167,780.00	
CHINA MINSHENG BANKING-H	662,640	3.51	2,325,866.40	
IND & COMM BK OF CHINA - H	6,901,575	4.92	33,955,749.00	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	798,000	4.54	3,622,920.00	
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	440,000	6.75	2,970,000.00	
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	128,800	12.38	1,594,544.00	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	134,175	20.90	2,804,257.50	
FAR EAST HORIZON LTD	246,000	5.51	1,355,460.00	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	237,200	6.26	1,484,872.00	
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	127,000	12.54	1,592,580.00	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	733,000	13.68	10,027,440.00	
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	252,000	22.85	5,758,200.00	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	154,740	10.92	1,689,760.80	
NEW CHINA LIFE INSURANCE CO-H	81,000	23.55	1,907,550.00	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	867,000	3.69	3,199,230.00	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	724,001	11.84	8,572,171.84	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	654,000	41.70	27,271,800.00	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	300,000	8.75	2,625,000.00	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	74,500	36.00	2,682,000.00	
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	82,000	38.10	3,124,200.00	
LENOVO GROUP LTD	820,000	9.23	7,568,600.00	
SUNNY OPTICAL TECH	70,200	62.85	4,412,070.00	
XIAOMI CORP-CLASS B	1,535,200	34.95	53,655,240.00	
ZTE CORP-H	71,200	25.70	1,829,840.00	
CHINA TOWER CORP LTD-H	4,606,000	1.12	5,158,720.00	
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	56,500	27.65	1,562,225.00	
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	504,000	2.37	1,194,480.00	
CGN POWER CO LTD-H	1,228,000	2.50	3,070,000.00	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	287,800	6.44	1,853,432.00	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	327,000	5.68	1,857,360.00	
CHINA POWER INTERNATIONAL	538,000	2.88	1,549,440.00	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	96,000	27.65	2,654,400.00	
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	209,000	17.10	3,573,900.00	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	81,600	53.65	4,377,840.00	
GUANGDONG INVEST	316,000	5.89	1,861,240.00	
HUANENG POWER INTL INC-H	404,000	4.00	1,616,000.00	

	KUNLUN ENERGY CO LTD	398,000	7.58	3,016,840.00	
	GCL TECHNOLOGY HOLDINGS LTD	2,144,000	1.16	2,487,040.00	
	HANERGY THIN FILM POWER GROU	240,000	-	-	
	HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	60,000	24.40	1,464,000.00	
	XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	522,000	3.29	1,717,380.00	
	C&D INTERNATIONAL INVESTMENT	73,000	12.36	902,280.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	376,320	12.80	4,816,896.00	
	CHINA RESOURCES LAND LTD	305,277	23.10	7,051,898.70	
	CHINA RESOURCES MIXC LIFESTY	72,000	29.00	2,088,000.00	
	CHINA VANKE CO LTD-H	209,526	4.71	986,867.46	
	GUANGDONG LAND HOLDINGS LTD(N)	60,988	0.27	16,466.76	
	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	203,000	9.89	2,007,670.00	
香港ドル小計		78,562,057		1,258,095,199.26 (25,224,808,745)	
マレーシアリン ギット	PETRONAS DAGANGAN BHD	30,600	19.60	599,760.00	
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	259,900	4.69	1,218,931.00	
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	401,400	4.85	1,946,790.00	
	GAMUDA BHD	367,400	4.24	1,557,776.00	
	SIME DARBY BERHAD	279,020	2.20	613,844.00	
	SUNWAY BHD	220,500	4.20	926,100.00	
	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	99,200	10.90	1,081,280.00	
	MISC BHD	135,900	7.08	962,172.00	
	GENTING BHD	145,900	3.61	526,699.00	
	GENTING MALAYSIA BHD	315,400	2.22	700,188.00	
	MR DIY GROUP M BHD	297,750	1.73	515,107.50	
	IOI CORPORATION BERHAD	256,875	3.71	953,006.25	
	KUALA LUMPUR KEPONG BERHAD	52,500	20.60	1,081,500.00	
	NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	6,500	92.02	598,130.00	
	PPB GROUP BERHAD	63,980	11.90	761,362.00	
	QL RESOURCES BHD	171,750	4.56	783,180.00	
	SD GUTHRIE BHD	213,120	4.77	1,016,582.40	
	IHH HEALTHCARE BHD	202,900	7.15	1,450,735.00	
	AMMB HOLDINGS BHD	288,100	5.51	1,587,431.00	
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	737,400	7.98	5,884,452.00	
	HONG LEONG BANK BERHAD	64,800	20.10	1,302,480.00	
	MALAYAN BANKING BHD	550,650	10.14	5,583,591.00	
	PUBLIC BANK BERHAD	1,480,850	4.44	6,574,974.00	
	RHB BANK BHD	154,859	6.35	983,354.65	
	AXIATA GROUP BERHAD	296,400	2.26	669,864.00	
	CELCOMDIGI BHD	339,600	3.72	1,263,312.00	
	MAXIS BHD	235,400	3.56	838,024.00	
	TELEKOM MALAYSIA BHD	128,300	6.48	831,384.00	
	PETRONAS GAS BERHAD	79,600	17.18	1,367,528.00	

	TENAGA NASIONAL BERHAD	284,025	13.60	3,862,740.00	
	YTL CORP BHD	319,700	2.19	700,143.00	
	YTL POWER INTERNATIONAL BHD	241,600	3.90	942,240.00	
	INARI AMERTRON BHD	324,900	2.73	886,977.00	
マレーシアリングット小計		9,046,779		50,571,637.80 (1,751,290,759)	
タイバーツ	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	128,110	129.50	16,590,245.00	
	PTT PCL-NVDR	983,400	30.75	30,239,550.00	
	THAI OIL PCL-NVDR	138,100	26.50	3,659,650.00	
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	210,245	21.50	4,520,267.50	
	SIAM CEMENT PCL-NVDR	80,100	156.00	12,495,600.00	
	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	423,300	57.25	24,233,925.00	
	BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO-NVDR	783,800	6.75	5,290,650.00	
	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	324,068	23.90	7,745,225.20	
	CENTRAL RETAIL CORP PCL-NVDR	206,416	34.50	7,121,352.00	
	HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	503,500	9.05	4,556,675.00	
	PTT OIL & RETAIL BUSINE-NVDR	350,000	11.90	4,165,000.00	
	CP ALL PCL-NVDR	549,100	55.50	30,475,050.00	
	CP AXTRA PCL-NVDR	205,689	29.00	5,964,981.00	
	CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	293,600	22.40	6,576,640.00	
	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	1,061,700	23.60	25,056,120.00	
	BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	61,500	192.00	11,808,000.00	
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	60,000	161.00	9,660,000.00	
	KRUNG THAI BANK - NVDR	394,225	22.10	8,712,372.50	
	SCB X PCL-NVDR	85,100	121.50	10,339,650.00	
	TMBTHANACHART BANK PCL-NVDR	2,342,000	1.82	4,262,440.00	
	KRUNGTHAI CARD PCL-NVDR	130,400	50.50	6,585,200.00	
	DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	319,500	138.50	44,250,750.00	
	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	118,000	284.00	33,512,000.00	
	INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	99,900	100.50	10,039,950.00	
	TRUE CORP PCL/NEW-NVDR	1,002,720	12.10	12,132,912.00	
	GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	300,790	59.50	17,897,005.00	
	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	188,600	52.25	9,854,350.00	
タイバーツ小計		11,343,863		367,745,560.20 (1,665,887,387)	
フィリピンペソ	AYALA CORPORATION	23,052	575.00	13,254,900.00	
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	300,345	19.06	5,724,575.70	
	SM INVESTMENTS CORP	21,313	835.00	17,796,355.00	
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	101,830	399.00	40,630,170.00	
	JOLLIBEE FOODS CORPORATION	47,540	247.00	11,742,380.00	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	90,460	68.60	6,205,556.00	
	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	182,490	121.50	22,172,535.00	
	BDO UNIBANK INC	242,125	145.00	35,108,125.00	

	METROPOLITAN BANK & TRUST	188,237	70.25	13,223,649.25	
	PLDT INC	8,365	1,295.00	10,832,675.00	
	MANILA ELECTRIC COMPANY	31,630	491.00	15,530,330.00	
	AYALA LAND INC	682,560	25.80	17,610,048.00	
	SM PRIME HOLDINGS INC	1,002,210	24.60	24,654,366.00	
フィリピンペソ小計		2,922,157		234,485,664.95 (624,505,671)	
インドネシアルピア	ALAMTRI RESOURCES INDONESIA	1,485,200	2,400.00	3,564,480,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	160,000	26,425.00	4,228,000,000.00	
	AMMAN MINERAL INTERNASIONAL	668,000	8,275.00	5,527,700,000.00	
	BARITO PACIFIC TBK PT	3,100,759	940.00	2,914,713,460.00	
	CHANDRA ASRI PACIFIC TBK PT	785,000	6,750.00	5,298,750,000.00	
	INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	283,000	6,550.00	1,853,650,000.00	
	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	1,173,873	1,610.00	1,889,935,530.00	
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	2,009,900	4,940.00	9,928,906,000.00	
	GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT	88,529,000	84.00	7,436,436,000.00	
	SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	1,756,200	2,840.00	4,987,608,000.00	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	728,100	4,660.00	3,392,946,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	189,400	10,825.00	2,050,255,000.00	
	PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK	452,600	7,600.00	3,439,760,000.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	753,000	1,790.00	1,347,870,000.00	
	KALBE FARMA TBK PT	2,187,700	1,225.00	2,679,932,500.00	
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	5,494,900	9,900.00	54,399,510,000.00	
	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	3,709,700	5,875.00	21,794,487,500.00	
	BANK NEGARA INDONESIA PERSER	1,570,400	4,470.00	7,019,688,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	6,674,300	4,090.00	27,297,887,000.00	
	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	4,754,900	2,660.00	12,648,034,000.00	
インドネシアルピア小計		126,465,932		183,700,548,990.00 (1,763,525,270)	
韓国ウォン	HD HYUNDAI	4,950	85,000.00	420,750,000.00	
	S-OIL CORPORATION	4,835	65,300.00	315,725,500.00	
	SK INNOVATION CO LTD	6,195	128,800.00	797,916,000.00	
	ENCHEM CO LTD	1,130	149,000.00	168,370,000.00	
	KOREA ZINC CO LTD	575	840,000.00	483,000,000.00	
	KUMHO PETRO CHEMICAL CO LTD	1,970	93,000.00	183,210,000.00	
	LG CHEM LTD	4,987	243,500.00	1,214,334,500.00	
	LG CHEM LTD-PRF	770	154,800.00	119,196,000.00	
	LOTTE CHEMICAL CORP	2,075	57,500.00	119,312,500.00	
	POSCO HOLDINGS INC	6,995	260,000.00	1,818,700,000.00	
	SKC CO LTD	2,170	174,500.00	378,665,000.00	
	DOOSAN BOBCAT INC	5,610	44,900.00	251,889,000.00	
	DOOSAN ENERBILITY	41,960	21,750.00	912,630,000.00	
	ECOPRO BM CO LTD	4,744	130,100.00	617,194,400.00	

ECOPRO CO LTD	10,030	62,300.00	624,869,000.00	
ECOPRO MATERIALS CO LTD	1,350	76,800.00	103,680,000.00	
GS HOLDINGS	4,395	38,500.00	169,207,500.00	
HANWHA AEROSPACE CO LTD	3,250	382,500.00	1,243,125,000.00	
HANWHA OCEAN CO LTD	10,299	50,700.00	522,159,300.00	
HD HYUNDAI ELECTRIC CO LTD	2,420	418,000.00	1,011,560,000.00	
HD HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	2,190	310,000.00	678,900,000.00	
HD KOREA SHIPBUILDING & OFFS	4,417	243,500.00	1,075,539,500.00	
HYUNDAI ROTEM COMPANY	7,210	56,700.00	408,807,000.00	
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	7,940	53,800.00	427,172,000.00	
L&F CO LTD	2,560	85,800.00	219,648,000.00	
LG CORP	9,611	73,100.00	702,564,100.00	
LG ENERGY SOLUTION	4,545	350,500.00	1,593,022,500.00	
LS ELECTRIC CO LTD	1,450	222,500.00	322,625,000.00	
POSCO FUTURE M CO LTD	3,213	149,900.00	481,628,700.00	
POSCO INTERNATIONAL CORP	5,510	42,700.00	235,277,000.00	
SAMSUNG C&T CORP	8,877	118,800.00	1,054,587,600.00	
SAMSUNG E&A CO LTD	16,500	18,600.00	306,900,000.00	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	67,519	13,540.00	914,207,260.00	
SK INC	3,741	146,800.00	549,178,800.00	
SK SQUARE CO LTD	9,853	97,300.00	958,696,900.00	
HMM CO LTD	22,880	19,430.00	444,558,400.00	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	3,740	127,000.00	474,980,000.00	
KOREAN AIR LINES CO LTD	14,844	23,950.00	355,513,800.00	
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	7,952	40,300.00	320,465,600.00	
HYUNDAI MOBIS	5,910	252,500.00	1,492,275,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO	13,485	211,500.00	2,852,077,500.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PFD	3,530	160,000.00	564,800,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	2,220	154,500.00	342,990,000.00	
KIA CORP	23,350	101,500.00	2,370,025,000.00	
COWAY CO LTD	5,640	80,000.00	451,200,000.00	
LG ELECTRONICS INC	10,905	83,700.00	912,748,500.00	
HANJIN KAL CORP	2,570	79,200.00	203,544,000.00	
HYBE CO LTD	2,140	223,500.00	478,290,000.00	
KAKAO CORP	31,695	36,400.00	1,153,698,000.00	
KRAFTON INC	2,940	341,500.00	1,004,010,000.00	
NAVER CORP	14,265	209,000.00	2,981,385,000.00	
NCSOFT CORP	1,430	181,800.00	259,974,000.00	
NETMARBLE CORP	2,210	47,000.00	103,870,000.00	
CJ CHEILJEDANG CORP	874	242,500.00	211,945,000.00	
KT&G CORP	10,815	105,900.00	1,145,308,500.00	
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	2,326	98,400.00	228,878,400.00	
AMOREPACIFIC CORP	2,990	124,600.00	372,554,000.00	

	LG H&H	955	303,000.00	289,365,000.00	
	HLB INC	12,382	77,900.00	964,557,800.00	
	ALTEOGEN INC	4,020	307,500.00	1,236,150,000.00	
	CELLTRION INC	14,820	180,000.00	2,667,600,000.00	
	CELLTRION INC(N)	741	180,000.00	133,380,000.00	
	HANMI PHARM CO LTD	731	255,500.00	186,770,500.00	
	SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	1,790	1,015,000.00	1,816,850,000.00	
	SK BIOPHARMACEUTICALS CO LTD	3,350	109,700.00	367,495,000.00	
	SK BIOSCIENCE CO LTD	2,940	49,500.00	145,530,000.00	
	YUHAN CORP	5,529	134,000.00	740,886,000.00	
	HANA FINANCIAL GROUP	28,338	57,300.00	1,623,767,400.00	
	INDUSTRIAL BANK OF KOREA	27,600	14,710.00	405,996,000.00	
	KAKAOBANK CORP	16,870	20,650.00	348,365,500.00	
	KB FINANCIAL GROUP INC	37,680	88,600.00	3,338,448,000.00	
	SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	42,268	49,450.00	2,090,152,600.00	
	WOORI FINANCIAL GROUP INC	63,061	15,500.00	977,445,500.00	
	KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	3,985	75,700.00	301,664,500.00	
	MERITZ FINANCIAL GROUP INC	9,266	111,800.00	1,035,938,800.00	
	MIRAE ASSET SECURITIES CO LT	24,868	8,120.00	201,928,160.00	
	NH INVESTMENT & SECURITIES C	11,770	13,910.00	163,720,700.00	
	DONGBU INSURANCE CO LTD	4,850	93,800.00	454,930,000.00	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INS	3,200	365,500.00	1,169,600,000.00	
	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LTD	8,005	91,100.00	729,255,500.00	
	POSCO DX CO LTD	5,450	19,520.00	106,384,000.00	
	SAMSUNG SDS CO LTD	4,080	124,000.00	505,920,000.00	
	LG DISPLAY CO LTD	30,851	8,970.00	276,733,470.00	
	LG INNOTEK CO LTD	1,485	158,300.00	235,075,500.00	
	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	5,865	128,200.00	751,893,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	477,120	53,700.00	25,621,344,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	81,230	43,850.00	3,561,935,500.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	5,363	234,000.00	1,254,942,000.00	
	LG UPLUS CORP.	21,900	10,310.00	225,789,000.00	
	SK TELECOM	5,610	55,700.00	312,477,000.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	26,740	20,750.00	554,855,000.00	
	HANMI SEMICONDUCTOR CO LTD	4,550	112,500.00	511,875,000.00	
	SK HYNIX INC	54,550	214,500.00	11,700,975,000.00	
韓国ウォン小計		1,518,370		107,139,334,190.00 (11,485,336,625)	
台湾ドル	ASIA CEMENT CORP	209,978	41.40	8,693,089.20	
	CHINA STEEL CORP	1,166,181	19.55	22,798,838.55	
	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	327,047	29.00	9,484,363.00	
	FORMOSA PLASTICS CORP	371,424	37.20	13,816,972.80	
	NAN YA PLASTICS CORP	515,145	32.95	16,974,027.75	

TCC GROUP HOLDINGS	662,420	31.70	20,998,714.00	
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	14,696	863.00	12,682,648.00	
FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	265,957	31.15	8,284,560.55	
FORTUNE ELECTRIC CO LTD	13,200	501.00	6,613,200.00	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	7,000	1,875.00	13,125,000.00	
WALSIN LIHWA CORP	301,786	23.30	7,031,613.80	
CHINA AIRLINES LTD	319,000	26.20	8,357,800.00	
EVA AIRWAYS CORP	281,000	47.65	13,389,650.00	
EVERGREEN MARINE CORP LTD	102,200	202.50	20,695,500.00	
TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	203,000	27.15	5,511,450.00	
WAN HAI LINES LTD	69,575	76.60	5,329,445.00	
YANG MING MARINE TRANSPORT	174,000	68.80	11,971,200.00	
CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	176,947	49.50	8,758,876.50	
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	20,254	530.00	10,734,620.00	
FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	47,927	127.50	6,110,692.50	
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	18,000	443.00	7,974,000.00	
POU CHEN	226,145	36.20	8,186,449.00	
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM C	23,000	939.00	21,597,000.00	
HOTAI MOTOR COMPANY LTD	30,620	599.00	18,341,380.00	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	56,448	260.00	14,676,480.00	
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	467,703	78.50	36,714,685.50	
PHARMAESSENTIA CORP	25,000	708.00	17,700,000.00	
CHANG HWA COMMERCIAL BANK	551,447	18.10	9,981,190.70	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	1,643,746	39.05	64,188,281.30	
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	1,407,221	27.60	38,839,299.60	
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	1,159,687	27.65	32,065,345.55	
HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	937,284	27.40	25,681,581.60	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	1,198,400	38.80	46,497,920.00	
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	1,102,979	22.85	25,203,070.15	
TAISHIN FINANCIAL HOLDING	1,125,282	17.30	19,467,378.60	
TAIWAN BUSINESS BANK	710,174	14.80	10,510,575.20	
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	1,023,252	24.35	24,916,186.20	
THE SHANGHAI COMMERCIAL & SA	394,610	41.60	16,415,776.00	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	148,241	112.50	16,677,112.50	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	981,356	34.50	33,856,782.00	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	918,044	65.50	60,131,882.00	
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	1,504,715	17.05	25,655,390.75	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	794,801	91.00	72,326,891.00	
SHIN KONG FINANCIAL HOLDINGS	1,471,103	12.05	17,726,791.15	
ACCTON TECHNOLOGY CORP	50,000	734.00	36,700,000.00	
ACER INC	297,812	37.55	11,182,840.60	
ADVANTECH CO LTD	46,984	365.00	17,149,160.00	
ASIA VITAL COMPONENTS	33,000	530.00	17,490,000.00	

	ASUSTEK COMPUTER INC	72,797	600.00	43,678,200.00	
	AUO CORP	664,795	13.80	9,174,171.00	
	CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	66,405	199.50	13,247,797.50	
	COMPAL ELECTRONICS	437,955	36.30	15,897,766.50	
	DELTA ELECTRONICS INC	192,541	422.00	81,252,302.00	
	E INK HOLDINGS INC	89,000	272.00	24,208,000.00	
	GIGABYTE TECHNOLOGY CO LTD	54,000	252.00	13,608,000.00	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,246,212	173.50	216,217,782.00	
	INNOLUX CORP	784,786	13.95	10,947,764.70	
	INVENTEC CORP	289,162	49.40	14,284,602.80	
	LARGAN PRECISION CO LTD	9,986	2,730.00	27,261,780.00	
	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	209,787	107.00	22,447,209.00	
	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	74,000	180.00	13,320,000.00	
	PEGATRON CORP	199,854	93.80	18,746,305.20	
	QUANTA COMPUTER INC	269,416	260.50	70,182,868.00	
	SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	142,120	70.80	10,062,096.00	
	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	134,000	142.00	19,028,000.00	
	WISTRON CORP	271,000	105.00	28,455,000.00	
	WIWYNN CORP	11,300	2,415.00	27,289,500.00	
	WPG HOLDINGS LTD	175,520	70.20	12,321,504.00	
	YAGEO CORPORATION	41,680	521.00	21,715,280.00	
	ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	69,000	118.00	8,142,000.00	
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	372,371	124.00	46,174,004.00	
	FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	178,000	89.10	15,859,800.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	192,188	112.00	21,525,056.00	
	ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	8,000	2,905.00	23,240,000.00	
	ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	325,387	166.00	54,014,242.00	
	EMEMORY TECHNOLOGY INC	6,500	3,250.00	21,125,000.00	
	GLOBAL UNICORP	9,000	1,225.00	11,025,000.00	
	GLOBALWAFERS CO LTD	26,200	347.00	9,091,400.00	
	JENTECH PRECISION INDUSTRIAL	8,000	1,345.00	10,760,000.00	
	MEDIATEK INC	151,932	1,430.00	217,262,760.00	
	NANYA TECHNOLOGY CORP	123,000	29.55	3,634,650.00	
	NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	60,522	506.00	30,624,132.00	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	50,815	538.00	27,338,470.00	
	SILERGY CORP	33,800	394.50	13,334,100.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	2,468,355	1,120.00	2,764,557,600.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	1,157,592	41.20	47,692,790.40	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	109,152	93.70	10,227,542.40	
	RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	165,581	41.75	6,913,006.75	
台湾ドル小計		34,547,502		5,035,103,193.30 (23,861,857,543)	
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	156,900	273.60	42,927,840.00	

COAL INDIA LTD	186,880	387.65	72,444,032.00	
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	92,070	358.90	33,043,923.00	
INDIAN OIL CORP LTD	285,130	128.07	36,516,599.10	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	317,980	266.57	84,763,928.60	
OIL INDIA LTD	48,100	474.80	22,837,880.00	
PETRONET LNG LTD	78,980	324.80	25,652,704.00	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	608,354	1,302.35	792,289,831.90	
AMBUJA CEMENTS LIMITED	63,790	536.25	34,207,387.50	
APL APOLLO TUBES LTD	17,000	1,570.15	26,692,550.00	
ASIAN PAINTS LTD	38,870	2,261.00	87,885,070.00	
GRASIM INDUSTRIES LTD	27,260	2,375.85	64,765,671.00	
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	137,870	617.00	85,065,790.00	
JINDAL STAINLESS LTD	33,300	634.35	21,123,855.00	
JINDAL STEEL & POWER LTD	38,230	924.65	35,349,369.50	
JSW STEEL LTD	57,780	908.60	52,498,908.00	
NMDC LTD	309,000	66.63	20,588,670.00	
PI INDUSTRIES LTD	7,910	3,550.90	28,087,619.00	
PIDILITE INDUSTRIES LTD	16,120	2,813.35	45,351,202.00	
SHREE CEMENT LTD	955	25,315.45	24,176,254.75	
SOLAR INDUSTRIES INDIA LTD	2,740	9,713.40	26,614,716.00	
SRF LTD	13,810	2,606.45	35,995,074.50	
SUPREME INDUSTRIES LTD	6,390	4,204.25	26,865,157.50	
TATA STEEL LTD	735,270	130.28	95,790,975.60	
ULTRATECH CEMENT LTD	11,610	10,580.00	122,833,800.00	
UPL LTD	46,215	551.70	25,496,815.50	
VEDANTA LTD	136,010	454.05	61,755,340.50	
ABB INDIA LTD	5,480	6,527.50	35,770,700.00	
ADANI ENTERPRISES LTD	15,030	2,399.80	36,068,994.00	
ASHOK LEYLAND LTD	145,300	206.59	30,017,527.00	
ASTRAL LTD	12,100	1,501.45	18,167,545.00	
BHARAT ELECTRONICS LTD	359,300	282.15	101,376,495.00	
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	105,000	214.08	22,478,400.00	
CG POWER AND INDUSTRIAL SOLU	63,350	649.15	41,123,652.50	
CUMMINS INDIA LTD	14,140	2,935.25	41,504,435.00	
HAVELLS INDIA LTD	25,550	1,574.20	40,220,810.00	
HINDUSTAN AERONAUTICS LTD	19,750	4,116.60	81,302,850.00	
LARSEN & TOUBRO LTD	66,390	3,568.65	236,922,673.50	
POLYCAB INDIA LTD	5,720	6,779.70	38,779,884.00	
RAIL VIKAS NIGAM LTD	51,200	426.40	21,831,680.00	
SIEMENS LTD	8,940	6,183.25	55,278,255.00	
SUZLON ENERGY LTD	1,001,700	56.84	56,936,628.00	
THERMAX LTD	4,220	3,964.00	16,728,080.00	
VOLTAS LTD	20,500	1,596.95	32,737,475.00	

INDIAN RAILWAY CATERING & TO	26,000	779.20	20,259,200.00	
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	54,163	1,163.50	63,018,650.50	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	23,892	772.45	18,455,375.40	
GMR AIRPORTS LTD	241,000	76.07	18,332,870.00	
INTERGLOBE AVIATION LTD	18,790	4,090.20	76,854,858.00	
BAJAJ AUTO LTD	6,860	8,581.40	58,868,404.00	
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	7,940	2,705.85	21,484,449.00	
BHARAT FORGE LTD	24,680	1,207.50	29,801,100.00	
BOSCH LTD	750	31,399.80	23,549,850.00	
EICHER MOTORS LTD	13,930	5,012.30	69,821,339.00	
HERO MOTOCORP LTD	11,820	4,098.00	48,438,360.00	
MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED	92,370	2,917.35	269,475,619.50	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	12,370	12,136.35	150,126,649.50	
MRF LTD	230	113,948.65	26,208,189.50	
SAMVARDHANA MOTHERSON INTERN	307,360	151.13	46,451,316.80	
SONA BLW PRECISION FORGINGS	40,500	574.75	23,277,375.00	
TATA MOTORS LTD	198,602	779.75	154,859,909.50	
TUBE INVESTMENTS OF INDIA LT	11,340	3,408.80	38,655,792.00	
TVS MOTOR CO LTD	24,370	2,301.25	56,081,462.50	
DIXON TECHNOLOGIES INDIA LTD	3,250	17,224.45	55,979,462.50	
KALYAN JEWELLERS INDIA LTD	38,900	501.50	19,508,350.00	
PAGE INDUSTRIES LTD	660	46,097.55	30,424,383.00	
TITAN CO LTD	34,970	3,357.40	117,408,278.00	
INDIAN HOTELS CO LTD	82,080	813.35	66,759,768.00	
JUBILANT FOODWORKS LTD	36,870	692.70	25,539,849.00	
ZOMATO LTD	656,300	248.80	163,287,440.00	
INFO EDGE INDIA LTD	7,230	7,748.15	56,019,124.50	
TRENT LTD	17,920	6,216.55	111,400,576.00	
AVENUE SUPERMARTS LTD	16,640	3,620.65	60,247,616.00	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	10,570	4,854.40	51,311,008.00	
ITC LTD	302,005	440.20	132,942,601.00	
MARICO LTD	55,700	664.40	37,007,080.00	
NESTLE INDIA LTD	32,900	2,217.20	72,945,880.00	
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	61,331	954.45	58,537,372.95	
UNITED SPIRITS LTD	29,680	1,427.55	42,369,684.00	
VARUN BEVERAGES LTD	112,575	556.35	62,631,101.25	
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	14,560	2,683.65	39,073,944.00	
DABUR INDIA LTD	55,830	526.05	29,369,371.50	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	41,565	1,187.75	49,368,828.75	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	80,740	2,354.00	190,061,960.00	
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	10,230	6,828.10	69,851,463.00	
MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	79,870	1,026.65	81,998,535.50	
ALKEM LABORATORIES LTD	3,910	5,255.85	20,550,373.50	

AUROBINDO PHARMA LTD	27,210	1,178.35	32,062,903.50	
CIPLA LTD	51,980	1,442.30	74,970,754.00	
DIVI'S LABORATORIES LTD	12,010	5,916.05	71,051,760.50	
DR. REDDY'S LABORATORIES	60,650	1,309.40	79,415,110.00	
LUPIN LTD	22,710	2,113.15	47,989,636.50	
MANKIND PHARMA LTD	10,100	2,600.40	26,264,040.00	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	95,774	1,786.55	171,105,039.70	
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	10,420	3,174.85	33,081,937.00	
ZYDUS LIFESCIENCES LTD	24,700	994.65	24,567,855.00	
AU SMALL FINANCE BANK LTD	35,110	597.60	20,981,736.00	
AXIS BANK LTD	226,920	991.05	224,889,066.00	
BANK OF BARODA	100,500	228.00	22,914,000.00	
CANARA BANK	183,500	97.88	17,960,980.00	
HDFC BANK LIMITED	560,743	1,636.75	917,796,105.25	
ICICI BANK LTD	520,267	1,225.45	637,561,195.15	
IDFC FIRST BANK LTD	343,500	62.56	21,489,360.00	
INDUSIND BANK LTD	29,500	970.95	28,643,025.00	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	110,470	1,758.60	194,272,542.00	
PUNJAB NATIONAL BANK	223,000	100.13	22,328,990.00	
STATE BANK OF INDIA	178,670	764.10	136,521,747.00	
UNION BANK OF INDIA	148,000	108.70	16,087,600.00	
YES BANK LTD	1,377,600	18.26	25,154,976.00	
BAJAJ FINANCE LTD	28,200	7,182.10	202,535,220.00	
BAJAJ FINSERV LTD	38,590	1,680.65	64,856,283.50	
BAJAJ HOLDINGS AND INVESTMEN	2,880	10,802.10	31,110,048.00	
BSE LTD	6,290	5,998.75	37,732,137.50	
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	42,060	1,257.40	52,886,244.00	
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	10,620	4,030.85	42,807,627.00	
JIO FINANCIAL SERVICES LTD	283,002	279.00	78,957,558.00	
MUTHOOT FINANCE LTD	13,050	2,149.60	28,052,280.00	
POWER FINANCE CORPORATION	144,950	433.45	62,828,577.50	
REC LTD	129,400	482.35	62,416,090.00	
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	27,150	740.85	20,114,077.50	
SHRIRAM FINANCE LTD	139,570	526.50	73,483,605.00	
SUNDARAM FINANCE LTD	6,740	4,560.20	30,735,748.00	
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	99,780	642.20	64,078,716.00	
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	24,640	1,948.75	48,017,200.00	
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	35,540	645.75	22,949,955.00	
PB FINTECH LTD	29,700	1,724.40	51,214,680.00	
SBI LIFE INSURANCE CO LTD	47,040	1,540.50	72,465,120.00	
HCL TECHNOLOGIES LTD	94,040	1,788.90	168,228,156.00	
INFOSYS LTD	331,838	1,815.45	602,435,297.10	
LTIMINDTREE LTD	7,631	5,890.30	44,948,879.30	

	MPHASIS LTD	10,040	2,817.20	28,284,688.00	
	ORACLE FINANCIAL SERVICES	2,120	10,027.15	21,257,558.00	
	PERSISTENT SYSTEMS LTD	10,470	5,961.20	62,413,764.00	
	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	89,709	4,124.30	369,986,828.70	
	TATA ELXSI LTD	3,480	6,212.10	21,618,108.00	
	TECH MAHINDRA LTD	55,910	1,660.30	92,827,373.00	
	WIPRO LTD	249,958	281.95	70,475,658.10	
	BHARTI AIRTEL LTD	254,275	1,627.50	413,832,562.50	
	INDUS TOWERS LTD	118,860	362.70	43,110,522.00	
	TATA COMMUNICATIONS LTD	11,700	1,698.15	19,868,355.00	
	VODAFONE IDEA LTD	2,345,000	9.11	21,362,950.00	
	ADANI GREEN ENERGY LTD	22,730	1,078.20	24,507,486.00	
	ADANI POWER LTD	63,680	551.30	35,106,784.00	
	GAIL INDIA LTD	234,863	180.95	42,498,459.85	
	JSW ENERGY LTD	35,300	568.00	20,050,400.00	
	NHPC LTD	305,000	80.40	24,522,000.00	
	NTPC LIMITED	428,222	326.15	139,664,605.30	
	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	454,184	302.60	137,436,078.40	
	TATA POWER CO LTD	155,830	373.60	58,218,088.00	
	TORRENT POWER LTD	17,000	1,477.00	25,109,000.00	
	DLF LTD	75,050	749.00	56,212,450.00	
	GODREJ PROPERTIES LTD	15,040	2,407.60	36,210,304.00	
	MACROTECH DEVELOPERS LTD	29,360	1,176.95	34,555,252.00	
	OBEROI REALTY LTD	11,900	1,988.90	23,667,910.00	
	PHOENIX MILLS LTD	19,880	1,643.60	32,674,768.00	
	PRESTIGE ESTATES PROJECTS	17,200	1,472.20	25,321,840.00	
インドルピー小計		19,234,253		12,388,239,520.45 (22,422,713,532)	
カタールリアル	QATAR FUEL QSC	67,690	15.00	1,015,350.00	
	QATAR GAS TRANSPORT(NAKILAT)	260,800	4.34	1,131,872.00	
	MESAI EED PETROCHEMICAL HOLDI	719,400	1.47	1,060,395.60	
	INDUSTRIES QATAR	157,210	13.15	2,067,311.50	
	COMMERCIAL BANK PQSC	342,480	4.30	1,472,664.00	
	DUKHAN BANK	179,000	3.63	651,202.00	
	MASRAF AL RAYAN	575,200	2.42	1,394,860.00	
	QATAR INTERNATIONAL ISLAMIC	96,100	10.47	1,006,167.00	
	QATAR ISLAMIC BANK	181,500	20.56	3,731,640.00	
	QATAR NATIONAL BANK	458,540	16.65	7,634,691.00	
	QOOREDOO QPSC	77,600	12.48	968,448.00	
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	44,020	15.74	692,874.80	
	BARWA REAL ESTATE CO	214,700	2.78	597,939.50	
カタールリアル小計		3,374,240		23,425,415.40 (1,004,716,066)	

南アフリカランド	EXXARO RESOURCES LTD	24,980	156.61	3,912,117.80	
	ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	9,160	619.43	5,673,978.80	
	ANGLOGOLD ASHANTI PLC	48,292	506.80	24,474,385.60	
	GOLD FIELDS LTD	90,310	287.43	25,957,803.30	
	HARMONY GOLD MINING CO LTD	57,570	184.30	10,610,151.00	
	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	93,370	98.78	9,223,088.60	
	KUMBA IRON ORE LTD	7,080	365.22	2,585,757.60	
	SASOL LTD	60,095	102.16	6,139,305.20	
	SIBANYE STILLWATER LTD	292,830	16.59	4,858,049.70	
	BIDVEST GROUP LTD	34,662	263.75	9,142,102.50	
	NASPERS LTD-N SHS	17,150	3,692.00	63,317,800.00	
	PEPKOR HOLDINGS LTD	250,150	27.42	6,859,113.00	
	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	95,575	60.61	5,792,800.75	
	BID CORP LTD	32,969	457.95	15,098,153.55	
	CLICKS GROUP LTD	22,890	373.50	8,549,415.00	
	SHOPRITE HOLDINGS LTD	50,400	292.56	14,745,024.00	
	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	37,271	170.51	6,355,078.21	
	ABSA GROUP LTD	80,460	191.89	15,439,469.40	
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	8,872	3,021.84	26,809,764.48	
	NEDBANK GROUP LTD	47,998	285.00	13,679,430.00	
	STANDARD BANK GROUP LTD	130,803	222.90	29,155,988.70	
	FIRSTRAND LTD	495,219	76.45	37,859,492.55	
	REINET INVESTMENTS SCA	13,180	476.85	6,284,883.00	
	REMGRO LTD	48,880	146.58	7,164,830.40	
	DISCOVERY LTD	55,055	190.04	10,462,652.20	
	OLD MUTUAL LTD	508,380	12.20	6,202,236.00	
	OUTSURANCE GROUP LTD	86,300	67.33	5,810,579.00	
	SANLAM LTD	180,461	85.74	15,472,726.14	
	MTN GROUP LTD	169,342	103.05	17,450,693.10	
	VODACOM GROUP LTD	62,895	104.69	6,584,477.55	
	NEPI ROCKCASTLE N.V.	55,478	138.50	7,683,703.00	
南アフリカランド小計		3,168,077		429,355,050.13	(3,572,234,017)
アラブディルハム	ADNOC DRILLING CO PJSC	316,000	5.49	1,734,840.00	
	MULTIPLY GROUP	402,100	2.13	856,473.00	
	AMERICANA RESTAURANTS INTERN	250,000	2.38	595,000.00	
	ABU DHABI NATIONAL OIL CO FO	322,900	3.43	1,107,547.00	
	ABU DHABI COMMERCIAL BANK	291,504	10.80	3,148,243.20	
	ABU DHABI ISLAMIC BANK	150,050	15.38	2,307,769.00	
	DUBAI ISLAMIC BANK	316,633	7.31	2,314,587.23	
	EMIRATES NBD PJSC	191,970	22.25	4,271,332.50	
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	447,301	14.30	6,396,404.30	
	EMIRATES TELECOM GROUP CO	354,181	16.36	5,794,401.16	

	ALDAR PROPERTIES PJSC	375,350	7.60	2,852,660.00	
	EMAAR PROPERTIES PJSC	647,350	12.80	8,286,080.00	
アラブディルハム小計		4,065,339		39,665,337.39 (1,688,156,759)	
クウェート・ディナール	BOUBAYAN BANK K.S.C	165,886	0.59	99,365.71	
	GULF BANK	243,153	0.30	72,945.90	
	KUWAIT FINANCE HOUSE	1,001,194	0.75	759,906.24	
	NATIONAL BANK OF KUWAIT	800,243	0.92	741,825.26	
	MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	174,400	0.45	79,352.00	
	MABANEE CO KPSC	71,746	0.78	56,320.61	
クウェート・ディナール小計		2,456,622		1,809,715.72 (917,073,441)	
香港・オフショア 人民元	CHINA MERCHANTS ENERGY -A	57,700	7.05	406,785.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	214,717	6.22	1,335,539.74	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-A	49,400	39.61	1,956,734.00	
	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-A	23,600	13.39	316,004.00	
	GUANGHUI ENERGY CO LTD-A	46,500	6.13	285,045.00	
	PETROCHINA CO LTD-A	166,233	8.83	1,467,837.39	
	SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	73,700	21.94	1,616,978.00	
	SHANXI COKING COAL ENERGY-A	53,700	7.72	414,564.00	
	YANKUANG ENERGY GROUP CO-A	46,995	13.46	632,552.70	
	YANTAI JEREH OILFIELD-A	14,900	38.02	566,498.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	117,200	7.80	914,160.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	34,200	24.61	841,662.00	
	BAOSHAN IRON & STEEL CO-A	103,100	6.60	680,460.00	
	CHINA JUSHI CO LTD -A	26,289	11.26	296,014.14	
	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-A	139,200	7.16	996,672.00	
	CHINA NORTHERN RARE EARTH-A	38,100	21.97	837,057.00	
	GANFENG LITHIUM CO LTD-A	16,100	35.54	572,194.00	
	GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A	16,600	18.69	310,254.00	
	HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	33,254	14.94	496,814.76	
	HOSHINE SILICON INDUSTRY C-A	7,400	53.10	392,940.00	
	INNER MONGOLIA BAOTOU STE-A	438,792	1.82	798,601.44	
	INNER MONGOLIA JUNZHENG EN-A	66,500	5.31	353,115.00	
	JIANGSU EASTERN SHENGHONG -A	58,800	8.71	512,148.00	
	JIANGXI COPPER CO LTD-A	20,600	21.35	439,810.00	
	LB GROUP CO LTD-A	14,800	17.57	260,036.00	
	NINGXIA BAOFENG ENERGY GRO-A	33,800	17.06	576,628.00	
	QINGHAI SALT LAKE INDUSTRY-A	50,000	16.79	839,500.00	
	RONGSHENG PETROCHEMICAL CO-A	77,800	8.96	697,088.00	
	SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	27,244	24.31	662,301.64	
	SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	15,340	20.87	320,145.80	
	SHANDONG NANSHAN ALUMINUM-A	145,000	4.18	606,100.00	

SHANGHAI PUTAILAI NEW ENER-A	17,545	15.27	267,912.15	
TIANQI LITHIUM CORP-A	13,500	33.39	450,765.00	
TONGKUN GROUP CO LTD-A	14,600	12.12	176,952.00	
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	22,500	68.61	1,543,725.00	
WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES-A	8,320	32.51	270,483.20	
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL C-A	8,300	31.16	258,628.00	
ZHEJIANG NHU CO LTD-A	24,480	21.90	536,112.00	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	154,600	16.27	2,515,342.00	
AECC AVIATION POWER CO-A	24,100	38.97	939,177.00	
AVICOPTER PLC-A	9,400	37.19	349,586.00	
BEIJING NEW BUILDING MATER-A	12,200	30.80	375,760.00	
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	40,900	32.68	1,336,612.00	
CHINA ENERGY ENGINEERING COR	308,200	2.26	696,532.00	
CHINA NATIONAL CHEMICAL-A	48,800	7.47	364,536.00	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-A	185,000	5.93	1,097,050.00	
CHINA STATE CONSTRUCTION-A	324,000	5.63	1,824,120.00	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	29,700	251.50	7,469,550.00	
CRRC CORP LTD-A	231,200	7.47	1,727,064.00	
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-A	21,700	14.66	318,122.00	
EVE ENERGY CO LTD-A	17,383	45.03	782,756.49	
GEM CO LTD-A	55,400	6.49	359,546.00	
GINLONG TECHNOLOGIES CO LT-A	3,500	55.42	193,970.00	
GOLDWIND SCIENCE & TECHNOL-A	43,900	9.89	434,171.00	
GUOXUAN HIGH-TECH CO LTD-A	14,100	20.96	295,536.00	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	11,879	62.55	743,031.45	
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	30,800	13.79	424,732.00	
METALLURGICAL CORP OF CHIN-A	157,500	3.13	492,975.00	
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	65,080	22.97	1,494,887.60	
NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A	3,276	86.39	283,013.64	
POWER CONSTRUCTION CORP OF-A	122,702	5.04	618,418.08	
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	69,100	15.42	1,065,522.00	
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-A	121,700	7.17	872,589.00	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	6,276	60.55	380,011.80	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	18,340	75.05	1,376,417.00	
SUNWODA ELECTRONIC CO LTD-A	12,200	21.29	259,738.00	
TBEA CO LTD-A	51,350	12.25	629,037.50	
WEICHAI POWER CO LTD-A	57,500	14.52	834,900.00	
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	55,900	7.67	428,753.00	
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	20,100	21.44	430,944.00	
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	15,150	29.61	448,591.50	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY S-A	49,000	7.34	359,660.00	
SHANGHAI M&G STATIONERY IN-A	5,400	28.39	153,306.00	
AIR CHINA LTD-A	55,000	7.71	424,050.00	

BEIJING-SHANGHAI HIGH SPE-A	464,100	5.72	2,654,652.00	
CHINA EASTERN AIRLINES CO-A	161,700	4.09	661,353.00	
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-A	71,400	6.34	452,676.00	
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-A	103,710	14.28	1,480,978.80	
DAQIN RAILWAY CO LTD-A	135,800	6.35	862,330.00	
HAINAN AIRLINES HOLDING CO-A	408,400	1.66	677,944.00	
S F HOLDING CO LTD-A	32,200	39.71	1,278,662.00	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	11,338	33.20	376,421.60	
BYD CO LTD -A	12,800	276.60	3,540,480.00	
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	2,300	136.89	314,847.00	
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A	65,482	12.77	836,205.14	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-A	9,500	60.19	571,805.00	
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS-A	29,471	16.61	489,513.31	
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	5,200	104.71	544,492.00	
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	11,165	55.37	618,206.05	
SAIC MOTOR CORP LTD-A	64,200	16.80	1,078,560.00	
SERES GROUP CO L-A	7,200	135.07	972,504.00	
SHANDONG LINGLONG TYRE CO -A	12,500	17.85	223,125.00	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	18,100	46.00	832,600.00	
HAIER SMART HOME CO LTD-A	53,100	27.56	1,463,436.00	
MIDEA GROUP CO LTD-A	20,500	74.35	1,524,175.00	
OPPEIN HOME GROUP INC-A	3,780	61.72	233,301.60	
ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	6,493	53.29	346,011.97	
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A	17,300	14.78	255,694.00	
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	128,100	6.57	841,617.00	
KUNLUN TECH CO LTD-A	6,400	36.46	233,344.00	
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	17,400	26.65	463,710.00	
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	9,300	61.02	567,486.00	
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	8,604	23.38	201,161.52	
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-A	3,200	173.42	554,944.00	
ANHUI YINGJIA DISTILLERY C-A	5,000	56.49	282,450.00	
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING-A	30,872	42.41	1,309,281.52	
GUANGDONG HAID GROUP CO-A	14,600	50.97	744,162.00	
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	31,677	25.24	799,527.48	
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	54,300	28.40	1,542,120.00	
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	11,600	45.30	525,480.00	
JIANGSU YANGHE DISTILLERY-A	10,383	80.00	830,640.00	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	7,860	1,454.75	11,434,335.00	
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	9,600	118.70	1,139,520.00	
MUYUAN FOODS CO LTD-A	34,452	36.69	1,264,043.88	
NEW HOPE LIUHE CO LTD-A	41,775	8.64	360,936.00	
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	8,460	178.56	1,510,617.60	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-A	6,600	74.99	494,934.00	

WENS FOODSTUFFS GROUP CO-A	43,080	15.97	687,987.60	
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	25,500	132.30	3,373,650.00	
YIHAI KERRY ARAWANA HOLDIN-A	13,300	30.98	412,034.00	
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	66,176	12.42	821,905.92	
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHAR-A	13,100	27.04	354,224.00	
JIANGSU YUYUE MEDICAL EQU-A	10,000	35.50	355,000.00	
JOINTOWN PHARMACEUTICAL-A	52,920	4.92	260,366.40	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-A	17,900	19.36	346,544.00	
SHANGHAI UNITED IMAGING HE-A	3,900	122.40	477,360.00	
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	7,755	233.85	1,813,506.75	
ASYMCHAM LABORATORIES TIAN-A	3,260	73.71	240,294.60	
BEIJING TONGRENTANG CO-A	13,000	37.21	483,730.00	
BEIJING WANTAI BIOLOGICAL-A	5,684	69.49	394,981.16	
CHANGCHUN HIGH-TECH INDUST-A	3,300	93.45	308,385.00	
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	12,610	44.83	565,306.30	
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	19,200	24.86	477,312.00	
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-A	3,400	49.76	169,184.00	
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	20,930	15.78	330,275.40	
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	1,820	173.31	315,424.20	
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	47,673	42.84	2,042,311.32	
PHARMARON BEIJING CO LTD-A	10,350	25.06	259,371.00	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-A	20,700	23.49	486,243.00	
SHANGHAI RAAS BLOOD PRODUC-A	65,500	6.83	447,365.00	
WUXI APPTTEC CO LTD-A	19,488	53.00	1,032,864.00	
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	12,740	57.50	732,550.00	
ZHANGZHOU PIENZEHUANG PHA-A	4,900	205.75	1,008,175.00	
ZHEJIANG HUAHAI PHARMACEUT-A	11,620	14.95	173,719.00	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	672,600	5.05	3,396,630.00	
BANK OF BEIJING CO LTD -A	99,923	5.99	598,538.77	
BANK OF CHENGDU CO LTD-A	19,000	17.08	324,520.00	
BANK OF CHINA LTD-A	180,800	5.45	985,360.00	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	313,500	7.28	2,282,280.00	
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	27,860	14.65	408,149.00	
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	84,910	9.76	828,721.60	
BANK OF NANJING CO LTD -A	79,112	10.57	836,213.84	
BANK OF NINGBO CO LTD -A	45,407	25.64	1,164,235.48	
BANK OF SHANGHAI CO LTD-A	67,127	9.10	610,855.70	
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	45,400	8.34	378,636.00	
CHINA EVERBRIGHT BANK CO-A	220,000	3.71	816,200.00	
CHINA MERCHANTS BANK-A	154,410	40.71	6,286,031.10	
CHINA MINSHENG BANKING-A	167,600	4.01	672,076.00	
HUAXIA BANK CO LTD-A	125,443	7.54	945,840.22	
IND & COMM BK OF CHINA-A	384,100	6.61	2,538,901.00	

INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	152,821	19.90	3,041,137.90
PING AN BANK CO LTD-A	147,644	11.45	1,690,523.80
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-A	172,500	5.26	907,350.00
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	185,521	10.27	1,905,300.67
CAITONG SECURITIES CO LTD-A	73,580	7.66	563,622.80
CHANGJIANG SECURITIES CO L-A	87,100	6.43	560,053.00
CHINA INTERNATIONAL CAPTAL-A	22,948	31.47	722,173.56
CHINA MERCHANTS SECURITIES-A	34,630	17.89	619,530.70
CITIC SECURITIES CO-A	94,970	27.31	2,593,630.70
CSC FINANCIAL CO LTD-A	20,500	24.25	497,125.00
DONGXING SECURITIES CO LT-A	43,500	10.92	475,020.00
EAST MONEY INFORMATION CO-A	123,866	23.44	2,903,419.04
EVERBRIGHT SECURITIE CO-A	30,800	17.25	531,300.00
GF SECURITIES CO LTD-A	46,700	15.54	725,718.00
GUOSEN SECURITIES CO LTD-A	59,317	10.48	621,642.16
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-A	34,588	17.60	608,748.80
GUOYUAN SECURITIES CO LTD-A	68,900	7.94	547,066.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-A	44,100	10.56	465,696.00
HITHINK ROYALFLUSH INFORMA-A	4,400	290.60	1,278,640.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	34,100	16.85	574,585.00
INDUSTRIAL SECURITIES CO-A	68,640	5.96	409,094.40
ORIENT SECURITIES CO LTD-A	60,160	9.78	588,364.80
SHENWAN HONGYUAN GROUP CO-A	110,000	5.07	557,700.00
SOOCHOW SECURITIES CO LTD-A	79,937	7.52	601,126.24
SOUTHWEST SECURITIES CO LT-A	88,900	4.40	391,160.00
WESTERN SECURITIES CO LTD-A	55,200	7.76	428,352.00
ZHESHANG SECURITIES CO LTD-A	43,800	11.48	502,824.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	22,867	39.06	893,185.02
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	53,312	31.59	1,684,126.08
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-A	15,000	47.36	710,400.00
PICC HOLDING CO-A	77,900	6.84	532,836.00
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	76,657	49.38	3,785,322.66
360 SECURITY TECHNOLOGY IN-A	64,500	10.15	654,675.00
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	2,115	276.15	584,057.25
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	17,660	26.15	461,809.00
IFLYTEK CO LTD-A	17,400	47.93	833,982.00
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A	13,799	27.64	381,404.36
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	31,571	9.99	315,394.29
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	320,712	4.34	1,391,890.08
CHINA GREATWALL TECHNOLOGY-A	23,100	13.63	314,853.00
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	104,900	20.66	2,167,234.00
GOERTEK INC -A	17,900	24.84	444,636.00
GRG BANKING EQUIPMENT CO -A	47,875	11.00	526,625.00

GUANGZHOU HAIGE COMMUNICAT-A	36,300	10.25	372,075.00	
INSPUR ELECTRONIC INFORMAT-A	13,336	50.00	666,800.00	
LENS TECHNOLOGY CO LTD-A	41,100	23.50	965,850.00	
LINGYI ITECH GUANGDONG CO-A	45,000	8.02	360,900.00	
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	51,560	39.16	2,019,089.60	
MAXSCEND MICROELECTRONICS -A	4,880	83.90	409,432.00	
NINESTAR CORP-A	16,800	25.79	433,272.00	
SHENZHEN TRANSSION HOLDING-A	9,527	95.38	908,685.26	
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	25,300	30.28	766,084.00	
TCL TECHNOLOGY GROUP CORP-A	172,920	4.92	850,766.40	
UNISPLENDOR CORP LTD-A	27,002	25.42	686,390.84	
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A	12,300	33.20	408,360.00	
WUHAN GUIDE INFRARED CO LT-A	25,352	7.11	180,252.72	
MUS PRINTED CIRCUIT KUNSHA-A	14,948	39.72	593,734.56	
YEALINK NETWORK TECHNOLOGY-A	7,630	40.75	310,922.50	
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	28,000	15.06	421,680.00	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	10,080	116.90	1,178,352.00	
ZTE CORP-A	36,100	41.27	1,489,847.00	
CHINA UNITED NETWORK-A	217,000	4.86	1,054,620.00	
CHINA NATIONAL NUCLEAR POW-A	178,500	9.43	1,683,255.00	
CHINA THREE GORGES RENEWAB-A	135,400	4.22	571,388.00	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	169,509	29.01	4,917,456.09	
GD POWER DEVELOPMENT CO -A	84,300	4.28	360,804.00	
HUADIAN POWER INTL CORP-A	71,900	5.06	363,814.00	
HUANENG POWER INTL INC-A	86,900	6.41	557,029.00	
SDIC POWER HOLDINGS CO LTD-A	56,200	14.80	831,760.00	
SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO-A	42,192	15.69	661,992.48	
ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	2,944	188.60	555,238.40	
CAMBRICON TECHNOLOGIES-A	1,920	592.00	1,136,640.00	
GIGADEVICE SEMICONDUCTOR I-A	5,376	134.79	724,631.04	
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A	20,658	14.31	295,615.98	
HYGON INFORMATION TECHNOLO-A	18,360	131.78	2,419,480.80	
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	25,648	13.35	342,400.80	
JINKO SOLAR CO LTD-A	63,000	6.52	410,760.00	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	54,235	15.16	822,202.60	
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	4,400	388.58	1,709,752.00	
SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A	47,200	11.61	547,992.00	
SUZHOU MAXWELL TECHNOLOGIE-A	2,560	100.13	256,332.80	
TCL ZHONGHUAN RENEWABLE EN-A	30,500	8.89	271,145.00	
TIANSHUI HUATIAN TECHNOLOG-A	27,500	11.25	309,375.00	
TONGWEI CO LTD-A	33,400	21.72	725,448.00	
TRINA SOLAR CO LTD-A	16,250	18.11	294,287.50	
UNIGROUP GUOXIN MICROELECT-A	6,579	60.86	400,397.94	

	WILL SEMICONDUCTOR LTD-A	10,160	102.64	1,042,822.40	
	XINJIANG DAQO NEW ENERGY C-A	16,830	23.29	391,970.70	
	ZHEJIANG JINGSHENG MECHAN-A	13,500	31.82	429,570.00	
	CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	61,077	10.21	623,596.17	
	CHINA VANKE CO LTD -A	75,200	6.63	498,576.00	
	POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	84,753	8.66	733,960.98	
香港・オフショア人民元小計		15,312,541		226,500,509.72	
				(4,817,575,241)	
サウジアラビア リアル	ADES HOLDING CO	32,900	18.46	607,334.00	
	SAUDI ARABIAN OIL CO	575,439	28.15	16,198,607.85	
	ADVANCED PETROCHEMICALS CO	14,800	31.20	461,760.00	
	SABIC AGRI-NUTRIENTS CO	24,000	113.80	2,731,200.00	
	SAHARA INTERNATIONAL PETROCH	38,390	23.86	915,985.40	
	SAUDI ARABIAN MINING CO	127,400	49.00	6,242,600.00	
	SAUDI ARAMCO BASE OIL CO	5,010	114.00	571,140.00	
	SAUDI BASIC INDUSTRIES CORP	90,970	68.40	6,222,348.00	
	SAUDI IND INVESTMENT GROUP	38,016	18.34	697,213.44	
	SAUDI KAYAN PETROCHEMICAL CO	80,560	6.85	551,836.00	
	YANBU NATIONAL PETROCHEMICAL	28,190	37.80	1,065,582.00	
	SAL SAUDI LOGISTICS SERVICES	2,430	274.60	667,278.00	
	SAUDI RESEARCH AND MARKETING	3,990	268.00	1,069,320.00	
	JARIR MARKETING CO	62,840	12.92	811,892.80	
	NAHDI MEDICAL CO	3,940	119.00	468,860.00	
	ALMARAI CO	48,654	57.30	2,787,874.20	
	DALLAH HEALTHCARE CO	3,390	153.80	521,382.00	
	DR SULAIMAN AL HABIB MEDICAL	8,260	291.00	2,403,660.00	
	MOUWASAT MEDICAL SERVICES CO	10,060	93.10	936,586.00	
	AL RAJHI BANK	194,532	96.00	18,675,072.00	
	ALINMA BANK	119,295	30.15	3,596,744.25	
	ARAB NATIONAL BANK	94,560	20.98	1,983,868.80	
	BANK AL-JAZIRA	53,050	18.32	971,876.00	
	BANK ALBILAD	62,420	39.20	2,446,864.00	
	BANQUE SAUDI FRANSI	117,641	16.34	1,922,253.94	
	RIYAD BANK	138,360	29.50	4,081,620.00	
	SAUDI AWWAL BANK	97,560	35.45	3,458,502.00	
	SAUDI INVESTMENT BANK/THE	65,887	14.64	964,585.68	
	THE SAUDI NATIONAL BANK	287,555	35.35	10,165,069.25	
	SAUDI TADAWUL GROUP HOLDING	4,860	215.00	1,044,900.00	
	AL RAJHI CO FOR CO-OPERATIVE	3,870	174.80	676,476.00	
	BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE	8,065	207.00	1,669,455.00	
	CO FOR COOPERATIVE INSURANCE	7,180	152.00	1,091,360.00	
	ARABIAN INTERNET & COMMUNICA	2,580	296.20	764,196.00	
	ELM CO	2,350	1,241.00	2,916,350.00	

	ETIHAD ETISALAT CO	38,960	56.00	2,181,760.00	
	MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	47,250	10.40	491,400.00	
	SAUDI TELECOM CO	197,195	42.45	8,370,927.75	
	ACWA POWER CO	14,820	416.80	6,176,976.00	
	POWER & WATER UTILITY CO FOR	7,330	54.00	395,820.00	
	SAUDI ELECTRICITY CO	66,620	16.80	1,119,216.00	
	DAR AL ARKAN REAL ESTATE DEV	57,980	16.28	943,914.40	
サウジアラビアリアル小計		2,889,159		122,041,666.76 (5,085,476,253)	
合 計		366,111,269		119,164,693,050 (119,164,693,050)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
メキシコ ペソ	投資証券	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	299,900	6,159,946.00	
		PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	102,438	5,814,380.88	
メキシコペソ小計			402,338	11,974,326.88 (89,979,881)	
合計				89,979,881 (89,979,881)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 58銘柄	100.0%	—	2.9%
メキシコペソ	株式 21銘柄	95.7%	—	1.7%
	投資証券 2銘柄	—	4.3%	0.1%
ブラジルリアル	株式 46銘柄	100.0%	—	3.6%
チリペソ	株式 11銘柄	100.0%	—	0.4%
コロンビアペソ	株式 3銘柄	100.0%	—	0.1%
ユーロ	株式 9銘柄	100.0%	—	0.5%
トルコリラ	株式 17銘柄	100.0%	—	0.7%
チェココルナ	株式 3銘柄	100.0%	—	0.1%
ハンガリーフォリント	株式 3銘柄	100.0%	—	0.3%
ポーランドズロチ	株式 14銘柄	100.0%	—	0.9%
香港ドル	株式 153銘柄	100.0%	—	21.1%
マレーシアリングット	株式 33銘柄	100.0%	—	1.5%
タイバーツ	株式 27銘柄	100.0%	—	1.4%
フィリピンペソ	株式 13銘柄	100.0%	—	0.5%
インドネシアルピア	株式 20銘柄	100.0%	—	1.5%
韓国ウォン	株式 93銘柄	100.0%	—	9.6%
台湾ドル	株式 88銘柄	100.0%	—	20.0%
インドルピー	株式 156銘柄	100.0%	—	18.8%

カタールリアル	株式	13銘柄	100.0%	—	0.8%
南アフリカランド	株式	31銘柄	100.0%	—	3.0%
アラブディルハム	株式	12銘柄	100.0%	—	1.4%
クウェート・ディナール	株式	6銘柄	100.0%	—	0.8%
香港・オフショア人民元	株式	252銘柄	100.0%	—	4.0%
サウジアラビアリアル	株式	42銘柄	100.0%	—	4.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2024年 1月20日現在	2025年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,940,361,913	166,726,224
国債証券	-	269,997,936
未収利息	-	2,841
前払費用	-	4,549
流動資産合計	1,940,361,913	436,731,550
資産合計	1,940,361,913	436,731,550
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,314	591,548
未払利息	403	-
流動負債合計	14,717	591,548
負債合計	14,717	591,548
純資産の部		
元本等		
元本	1,937,037,787	434,979,406
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,309,409	1,160,596
元本等合計	1,940,347,196	436,140,002
純資産合計	1,940,347,196	436,140,002
負債純資産合計	1,940,361,913	436,731,550

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

	2024年 1月20日現在	2025年 1月20日現在
--	---------------	---------------

1.	期首	2023年 1月21日	2024年 1月21日
	期首元本額	455,083,525円	1,937,037,787円
	期首からの追加設定元本額	1,552,683,167円	43,661,996円
	期首からの一部解約元本額	70,728,905円	1,545,720,377円
	元本の内訳		
	上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジなし）	9,958円	9,958円
	上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジあり）	9,958円	9,958円
	上場インデックスファンド米国株式（S & P 5 0 0）	19,983円	19,983円
	上場インデックスファンド豪州リート（S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T）	19,977円	19,977円
	上場インデックスファンド新興国債券	9,981円	9,981円
	上場インデックスファンド海外先進国株式（M S C I - K O K U S A I）	19,997円	19,997円
	上場インデックスファンド海外新興国株式（M S C I エマージング）	99,902円	99,902円
	上場インデックスファンド米国株式（S & P 5 0 0）為替ヘッジあり	9,967円	9,967円
	上場インデックスファンド豪州国債（為替ヘッジあり）	9,978円	9,978円
	上場インデックスファンド豪州国債（為替ヘッジなし）	9,978円	9,978円
	上場インデックスファンドフランス国債（為替ヘッジなし）	9,979円	9,979円
	上場インデックスファンドフランス国債（為替ヘッジあり）	9,979円	9,979円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ< ブラジルリアル・コース>（毎月分配型）	9,153,672円	6,375,466円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ< 南アフリカランド・コース>（毎月分配型）	110,674円	- 円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ< オーストラリアドル・コース>（毎月分配型）	947,935円	- 円
	世界標準債券ファンド	5,928,498円	5,024,198円
	グリーン世銀債ファンド	1,427,331円	1,193,458円
	中華圏株式ファンド（毎月分配型）	46,451,807円	40,429,807円
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,458,963円	5,490,264円
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネーボールファンド）	14,133,119円	11,116,700円
	エマージング・プラス・円戦略コース	664,376円	613,704円
	エマージング・プラス・成長戦略コース	2,974,774円	2,706,787円
	エマージング・プラス（マネーボールファンド）	9,867,236円	9,857,147円
	アジアリートファンド（毎月分配型）	2,552,761円	1,789,209円
	アジア社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	2,474,520円	2,063,936円
	アジア社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	9,264,744円	8,603,589円
	アジア R E I T オープン（毎月分配型）	1,217,160円	929,145円
	ピムコ U S ハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし	2,652,360円	2,677,038円
	ピムコ U S ハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり	492,254円	408,095円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ< 米ドル・コース>（毎月分配型）	1,833,217円	1,256,089円
	インデックスファンド M L P（毎月分配型）	6,804,929円	6,628,541円
	インド株式フォーカス（奇数月分配型）	2,107,094円	2,857,588円
	世界標準債券ファンド（1年決算型）	270,078円	243,459円
	欧州社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	198,373円	143,624円
	欧州社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	540,508円	454,655円
	グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジなし）	62,128円	- 円
	グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジあり）	41,174円	- 円
	グローバル C o C o 債ファンド（為替ヘッジなし・毎月分配型）	19,649,256円	32,560,012円
	グローバル C o C o 債ファンド（為替ヘッジあり・毎月分配型）	40,367,573円	30,571,665円
	インデックスファンド M L P（1年決算型）	735,174円	2,291,156円
	アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,244,523円	5,285,815円
	グローバル株式トップフォーカス	1,917,402円	3,305,884円
	グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	237,562,073円
	ビッグデータ新興国小型株ファンド（1年決算型）	6,769,695円	5,841,598円
	グローバル・ダイナミックヘッジ α	2,380,152円	2,172,960円
	D C 世界株式・厳選投資ファンド	695,204円	2,097,971円
	全世界超分散株式ファンド	- 円	1,252,446円
	グローバル C o C o 債ファンド（為替ヘッジなし・1年決算型）	- 円	750,346円
	グローバル C o C o 債ファンド（為替ヘッジあり・1年決算型）	- 円	143,670円

グローバルC o C o債ファンド（為替ヘッジなし・年4回分配型）	- 円	21,191円
グローバルC o C o債ファンド（為替ヘッジあり・年4回分配型）	- 円	20,483円
S M B C ・日興 世銀債ファンド	852,260円	- 円
日興マネー・アカウント・ファンド	1,028,096円	- 円
時間分散型日本株安定配当ファクター戦略ファンド 2024 - 01（適格機関投資家向け）	1,489,967,057円	- 円
計	1,937,037,787円	434,979,406円
2. 受益権の総数	1,937,037,787口	434,979,406口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の状況に関する事項

	自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日	自 2024年 1月21日 至 2025年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2024年 1月20日現在	2025年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
（2024年 1月20日現在）

売買目的有価証券
該当事項はありません。

（2025年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	43,836
合計	43,836

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2024年 1月20日現在		2025年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0017円	1口当たり純資産額	1.0027円
(1万口当たり純資産額)	(10,017円)	(1万口当たり純資産額)	(10,027円)

附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第 4 4 5 回利付国債（ 2 年 ）	270,000,000	269,997,936	
合計		270,000,000	269,997,936	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2025年 1月31日現在です。

【上場インデックスファンド海外新興国株式（MSC IEマージング）】

【純資産額計算書】

資産総額	8,467,523,176円
負債総額	182,291,876円
純資産総額（ - ）	8,285,231,300円
発行済口数	3,958,630口
1口当たり純資産額（ / ）	2,092.95円

（参考）

インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	9,626,176,626円
負債総額	648,056円
純資産総額（ - ）	9,625,528,570円
発行済口数	6,908,401,567口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3933円

海外新興国株式インデックスMSC IEマージング（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	125,884,968,539円
負債総額	24,437,582円
純資産総額（ - ）	125,860,530,957円
発行済口数	42,471,730,784口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9634円

マネー・アカウント・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	705,109,763円
負債総額	269,836,459円
純資産総額（ - ）	435,273,304円
発行済口数	434,087,996口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0027円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2025年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

- 過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2025年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2025年1月末現在）

- 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
- 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
- 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
- トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
- 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2025年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 （単位：億円）
投資信託総合計	769	311,258
株式投資信託	724	272,331
単位型	262	6,960
追加型	462	265,371
公社債投資信託	45	38,926
単位型	32	975
追加型	13	37,950

3【委託会社等の経理状況】

- 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）

並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」並びに同規則第282条及び第306条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第65期事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第66期中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第64期 (2023年3月31日)		第65期 (2024年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,036		31,198
金銭の信託		-		3,899
有価証券		1,025		1
前払費用		908		814
未収入金	4	410		179
未収委託者報酬		21,336		21,592
未収収益	3	589	3	647
関係会社短期貸付金		3,318		-
立替金		1,015		1,089
その他	2	1,233	2	2,011
流動資産合計		71,875		61,434
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	245	1	233
器具備品	1	122	1	134
有形固定資産合計		367		368
無形固定資産				
ソフトウェア		390		438
無形固定資産合計		390		438
投資その他の資産				
投資有価証券		23,274		28,465
関係会社株式		22,366		37,647
長期差入保証金		375		285
繰延税金資産		448		-
投資その他の資産合計		46,465		66,398
固定資産合計		47,224		67,205
資産合計		119,099		128,640

（単位：百万円）

		第64期 (2023年3月31日)		第65期 (2024年3月31日)
負債の部				
流動負債				
預り金		433		451
未払金		7,557		9,211

未払収益分配金	7		7
未払償還金	71		71
未払手数料	6,586		8,330
その他未払金	892		803
未払費用	4,227	3	4,082
未払法人税等	-		1,644
未払消費税等	-	4	620
賞与引当金	2,563		2,619
役員賞与引当金	218		232
その他	647		683
流動負債合計	15,648		19,547
固定負債			
退職給付引当金	1,424		1,448
賞与引当金	437		565
役員賞与引当金	16		56
繰延税金負債	-		295
その他	181		251
固定負債合計	2,059		2,617
負債合計	17,708		22,165
純資産の部			
株主資本			
資本金	17,363		17,363
資本剰余金			
資本準備金	5,220		5,220
資本剰余金合計	5,220		5,220
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	79,307		82,591
利益剰余金合計	79,307		82,591
自己株式	2,067		2,067
株主資本合計	99,823		103,107
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,056		4,523
繰延ヘッジ損益	488		1,155
評価・換算差額等合計	1,567		3,367
純資産合計	101,391		106,475
負債純資産合計	119,099		128,640

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第64期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)		第65期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
営業収益			
委託者報酬	73,998		75,874
その他営業収益	3,479	1	3,714
営業収益合計	77,477		79,588
営業費用			
支払手数料	30,699		32,917
広告宣伝費	755		711
公告費	3		3

調査費	17,479	17,736
調査費	1,170	1,266
委託調査費	16,282	16,445
図書費	26	23
委託計算費	581	610
営業雑経費	948	881
通信費	139	135
印刷費	309	308
協会費	56	48
諸会費	16	11
その他	427	375
営業費用計	50,469	52,860
一般管理費		
給料	9,818	10,550
役員報酬	314	459
役員賞与引当金繰入額	234	273
給料・手当	6,544	6,791
賞与	147	277
賞与引当金繰入額	2,577	2,747
交際費	56	71
寄付金	24	22
旅費交通費	205	260
租税公課	433	389
不動産賃借料	938	906
退職給付費用	383	388
退職金	155	36
固定資産減価償却費	183	199
福利費	1,097	1,208
諸経費	4,291	4,661
一般管理費計	17,588	18,694
営業利益	9,420	8,033

(単位：百万円)

	第64期 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		第65期 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息		107		4
受取配当金	2	9,255	2	4,946
有価証券評価益		-	3	1,113
金銭の信託運用益		-		399
時効成立分配金・償還金		1		2
その他		236		50
営業外収益合計		9,601		6,517
営業外費用				
支払利息		407		569
デリバティブ費用		389		3,494
有価証券償還損		6		-
時効成立後支払分配金・償還金		1		1
為替差損		342		165
その他		15		0
営業外費用合計		1,163		4,231
経常利益		17,858		10,319

特別利益			
投資有価証券売却益		427	815
訴訟損失引当金戻入額	4	4,481	-
特別利益合計		4,909	815
特別損失			
投資有価証券売却損		347	174
固定資産処分損		0	52
損害賠償損失		-	167
特別損失合計		347	394
税引前当期純利益		22,420	10,740
法人税、住民税及び事業税		1,340	2,415
法人税等調整額		3,252	51
法人税等合計		4,593	2,364
当期純利益		17,826	8,376

（３）【株主資本等変動計算書】

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				7,420	7,420		7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	10,406	10,406	-	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,350	731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	294	242	51	51
当期変動額合計	294	242	51	10,355
当期末残高	2,056	488	1,567	101,391

第65期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
		資本剰余金	利益剰余金	

	(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。
4 収益の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。 (3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

第64期 (2023年3月31日)	第65期 (2024年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,437百万円 器具備品 879百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,482百万円 器具備品 920百万円
2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。

3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益 263百万円 (流動負債) 未払費用 1,778百万円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未収入金」に含めて表示しております。 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大448百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益 248百万円 (流動負債) 未払費用 1,873百万円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大493百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。
--	---

（損益計算書関係）

第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
-	1 営業収益合計には、成功報酬212百万円が含まれております。
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 9,241百万円	受取配当金 4,889百万円
-	3 有価証券評価益
	保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額1,113百万円を営業外収益に計上しております。
4 訴訟損失引当金戻入額	-
原告との和解が成立したことにより、前事業年度に計上した訴訟損失引当金から、和解金を控除した額を計上しております。	

（株主資本等変動計算書関係）

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)	
--	--------------------	--

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	当事業年 度末残高 (百万円)
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	-	88,000	-	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	-	599,000	217,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	-	784,000	752,000	-
合計		2,440,000	-	1,471,000	969,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

- 2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)752,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

第65期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	217,000	-	96,000	121,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	752,000	-	406,000	346,000	-
合計		969,000	-	502,000	467,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

- 2 2016年度ストックオプション(2)121,000株及び2017年度ストックオプション(1)346,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,183	57.60	2024年3月31日	2024年6月25日

(リース取引関係)

第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	899百万円	1年内	891百万円
1年超	3,425百万円	1年超	2,613百万円
合計	4,324百万円	合計	3,505百万円

(金融商品関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」5「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格

のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券 投資信託	6,238	18,045	-	24,283
資産計	6,238	18,045	-	24,283
デリバティブ取引(*1)				
株式関連(*2)	246	-	-	246
通貨関連(*3)	-	352	-	352
デリバティブ取引計	246	352	-	599

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(3) 通貨関連のデリバティブ取引の 352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			
未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託 有価証券	-	3,899	-	3,899

その他有価証券 投資信託	7,785	18,141	-	25,927
資産計	7,785	22,041	-	29,827
デリバティブ取引(*1)				
株式関連 (*2)	309	-	-	309
通貨関連 (*3)	-	367	-	367
デリバティブ取引計	309	367	-	677

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引の 309百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。
- (3) 通貨関連のデリバティブ取引の 367百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,540
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,198			
未収委託者報酬	21,592			
未収収益	647			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	169	2,483	-
合計	53,440	169	2,483	-

(有価証券関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	7,063	7,459	395
	小計	7,063	7,459	395
合計		24,283	21,319	2,963

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	221
合計	11,194	1,349	221

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	24,313	17,701	6,611
	小計	24,313	17,701	6,611
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	1,613	1,769	156
	小計	1,613	1,769	156
合計		25,927	19,471	6,455

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額2,540百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	8,145	1,057	167
合計	8,145	1,057	167

4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「（損益計算書関係） 3 有価証券評価益」をご参照ください。

（金銭の信託関係）

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	3,899	399

（デリバティブ取引関係）

第64期(2023年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 株価指数先物取引 売建	10,970	-	246	246
合計	10,970	-	246	246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引 為替予約取引 売建 シンガポール ドル	3,275	-	24	24
合計	3,275	-	24	24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル 豪ドル 香港ドル 人民元 ユーロ	投資有価証券	6,132 105 699 5,822 234	- - - - -	280 0 34 1 10
	合計		12,994	-	328

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第65期(2024年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 株価指数先物取引 売建	15,077	-	309	309
合計	15,077	-	309	309

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,465	-	268
	豪ドル		84	-	2
	香港ドル		542	-	17
	人民元		2,979	-	17
	ユーロ		2,172	-	60
合計			12,243	-	367

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第64期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	第65期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 5,326 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 16,722 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,185	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 5,342 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 17,691 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,474

(退職給付関係)

第64期(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	16
退職給付の支払額	107
退職給付債務の期末残高	1,366

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,366
未積立退職給付債務	1,366
未認識数理計算上の差異	58
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

退職給付引当金	1,424
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	1

確定給付制度に係る退職給付費用	136
-----------------	-----

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
 割引率 0.6%

- 3 確定拠出制度
 当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

- 2 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,366
勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	110
退職給付債務の期末残高	1,407

- (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,407
未積立退職給付債務	1,407
未認識数理計算上の差異	40
貸借対照表に計上された負債の額	1,448

退職給付引当金	1,448
貸借対照表に計上された負債の額	1,448

- (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の費用処理額	7
確定給付制度に係る退職給付費用	134

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
 割引率 0.7%

- 3 確定拠出制度
 当社の確定拠出制度への要拠出額は、253百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

- 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

- (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,437,000株	普通株式 4,409,000株
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日

権利確定条件	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2018年7月15日から 2026年7月31日まで	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,422,000株
付与日	2018年4月27日
権利確定条件	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション（新株予約権）の数

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	599,000
権利確定	0	0
権利未確定残	-	217,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日

権利確定前(株)	
期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 344百万円

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	217,000	752,000
付与	0	0
失効	96,000	406,000
権利確定	0	0
権利未確定残	121,000	346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 104百万円

(税効果会計関係)

第64期 (2023年3月31日)	第65期 (2024年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 918	賞与引当金 975
投資有価証券評価損 97	投資有価証券評価損 8
関係会社株式評価損 52	関係会社株式評価損 52
退職給付引当金 436	退職給付引当金 443
固定資産減価償却費 83	固定資産減価償却費 80
繰延ヘッジ損益 215	繰延ヘッジ損益 510
その他 672	その他 679
繰延税金資産小計 2,478	繰延税金資産小計 2,750
評価性引当金 52	評価性引当金 52
繰延税金資産合計 2,425	繰延税金資産合計 2,697
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,028	その他有価証券評価差額金 2,044
その他 948	その他 948
繰延税金負債合計 1,977	繰延税金負債合計 2,992
繰延税金資産の純額 448	繰延税金負債の純額 295
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 30.6%	法定実効税率 30.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.9%
その他 0.8%	その他 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.0%

(関連当事者情報)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	3,318 (SGD 33,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	103 (SGD 1,043千)	未収収益	55 (SGD 551千)
							資金の返済(米国ドル貸建)(注2)	2,019 (USD 16,500千)	関係会社短期貸付金	-
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注2)	3 (USD 26千)	未収収益	-

子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注3)	アセット マネジメン ト業	直接100.00	-	配当の受取	7,795 (USD 58,000千)	-	-
-----	-------------------------------------	----	---------------------	---------------	----------	---	-------	---------------------	---	---

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. 融資枠5,300百万円（若しくは5,300百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定してありました（決定方針等を2022年8月26日付にて上記1に変更しております）。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2022年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,828百万円
負債合計	5,655百万円
純資産合計	29,173百万円
営業収益	15,864百万円
税引前当期純利益	4,191百万円
当期純利益	3,159百万円

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	資金の返済 (シンガポールドル貸建) (注1)	3,318 (SGD 33,000千)	関係会社 短期貸付金	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貸建) (注1)	22 (SGD 223千)	未収収益	-
							関係会社株式の取得 (注2)	13,412	-	-
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注3)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	2,950 (USD 20,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	3,378	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	増資の引受 (注4)	1,828	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しておりました。
2. Nikko Asset Management International Limitedが保有する関連会社AHAM Asset Management Berhadの20%の株式を、2023年4月19日に13,412百万円で取得しました。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
4. Nikko AM Global Holdings Limitedの行った1,828,000,000株の新株発行増資を、1株につき1円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2023年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	41,322百万円
負債合計	8,314百万円
純資産合計	33,008百万円

営業収益	18,682百万円
税引前当期純利益	6,005百万円
当期純利益	4,538百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第64期(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
該当事項はありません。

第65期(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第64期(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
該当事項はありません。

第65期(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第64期(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
該当事項はありません。

第65期(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
該当事項はありません。

(収益認識関係)

第64期(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第65期(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第64期 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	第65期 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
1株当たり純資産額	522円22銭	548円41銭
1株当たり当期純利益金額	91円81銭	43円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	第65期 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益(百万円)	17,826	8,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-

普通株式に係る当期純利益（百万円）	17,826	8,376
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション（2）217,000株、2017年度ストックオプション（1）752,000株	2016年度ストックオプション（2）121,000株、2017年度ストックオプション（1）346,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期 (2023年3月31日)	第65期 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	101,391	106,475
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	101,391	106,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	194,152	194,152

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

中間財務諸表等

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

第66期中間会計期間
(2024年9月30日)

資産の部

流動資産

現金・預金	21,631
金銭の信託	13,876
有価証券	10
未収委託者報酬	17,767
未収収益	1,082
その他	2 5,804
流動資産合計	60,173

固定資産

有形固定資産	1 335
無形固定資産	470
投資その他の資産	
投資有価証券	20,253
関係会社株式	44,647
長期差入保証金	244
繰延税金資産	50
投資その他の資産合計	65,195
固定資産合計	66,001

資産合計

126,174

（単位：百万円）

第66期中間会計期間
(2024年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		8,826
未払費用		3,471
未払法人税等		2,272
未払消費税等	3	625
関係会社短期借入金		6,688
賞与引当金		1,764
役員賞与引当金		120
その他		700
流動負債合計		24,470
固定負債		
退職給付引当金		1,489
賞与引当金		358
役員賞与引当金		72
その他		158
固定負債合計		2,079
負債合計		26,549
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		76,524
利益剰余金合計		76,524
自己株式		2,067
株主資本合計		97,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		3,213
繰延ヘッジ損益		629
評価・換算差額等合計		2,583
純資産合計		99,624
負債純資産合計		126,174

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第66期中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)		
営業収益		
委託者報酬		40,928
その他営業収益		2,050
営業収益合計		42,979
営業費用及び一般管理費	1	38,534
営業利益		4,444
営業外収益	2	3,213

営業外費用	3	445
経常利益		7,212
特別利益	4	172
特別損失	5	50
税引前中間純利益		7,333
法人税等	6	2,217
中間純利益		5,116

(3) 中間株主資本等変動計算書

第66期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	2,067	103,107
当中間期変動額							
剰余金の配当				11,183	11,183		11,183
中間純利益				5,116	5,116		5,116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 （純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	6,066	6,066	-	6,066
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	76,524	76,524	2,067	97,040

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,523	1,155	3,367	106,475
当中間期変動額				
剰余金の配当				11,183
中間純利益				5,116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,310	525	784	784
当中間期変動額合計	1,310	525	784	6,851
当中間期末残高	3,213	629	2,583	99,624

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

	その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法	
2 固定資産の減価償却の方法	(2) 金銭の信託 時価法 (3) デリバティブ 時価法 (1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	
4 収益の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。	

5 ヘッジ会計の方法 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。 (1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。 (2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。
--	---

（中間貸借対照表関係）

第66期中間会計期間 (2024年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,372百万円 2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 4 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大493百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

（中間損益計算書関係）

第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1	減価償却実施額	
	有形固定資産	46百万円
	無形固定資産	48百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	有価証券評価益	1,788百万円
	受取配当金	1,170百万円
	為替差益	132百万円
	デリバティブ収益	100百万円
有価証券評価益について、保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額を営業外収益に計上しております。		
3	営業外費用のうち主要なもの	
	支払利息	420百万円
4	特別利益のうち主要なもの	
	投資有価証券売却益	172百万円
5	特別損失のうち主要なもの	
	投資有価証券売却損	42百万円
6	中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第66期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
2016年度 ストックオプション（2）	普通株式	121,000	-	121,000	-	-
2017年度 ストックオプション（1）	普通株式	346,000	-	154,000	192,000	-
合計		467,000	-	275,000	192,000	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2017年度ストックオプション(1) 192,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 取締役会	普通株式	11,183	57.60	2024年3月31日	2024年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	862百万円
1年超	2,187百万円
合計	3,049百万円

(金融商品関係)

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	13,876	-	13,876
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	6,989	10,736	-	17,725
資産計	6,989	24,613	-	31,602
デリバティブ取引(1、2)				
株式関連	257	-	-	257
通貨関連	-	845	-	845
デリバティブ取引計	257	845	-	587

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(2) 株式関連のデリバティブ取引のうち257百万円は、中間貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち890百万円は、流動資産のその他に、45百万円は流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金、未払費用及び関係会社短期借入金は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）	
区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,538
子会社株式	26,011
関連会社株式	18,635

（有価証券関係）

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（注）子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であり、（金融商品関係）金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注2）に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	16,629	11,861	4,767
	小計	16,629	11,861	4,767
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,096	1,294	198
	小計	1,096	1,294	198
合計		17,725	13,156	4,568

（注）1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式（中間貸借対照表計上額2,538百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（金銭の信託関係）

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,876	22

（デリバティブ取引関係）

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）株式関連

種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
株価指数先物取引				

市場取引	売建	17,372	-	257	257
合計		17,372	-	257	257

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	6,688	-	45	45
合計		6,688	-	45	45

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,664	-	641
	豪ドル		186	-	9
	ユーロ		2,374	-	171
	香港ドル		769	-	61
	人民元		1,456	-	6
合計			11,450	-	890

(持分法損益等)

第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,341百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	17,354百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,083百万円

(収益認識関係)

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4 . 収益の計上基準」に記載の通りです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（ストックオプション等関係）

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	513円12銭
1株当たり中間純利益金額	26円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第66期中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益（百万円）	5,116
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	5,116
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	2017年度ストックオプション(1)192,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第66期中間会計期間 (2024年 9 月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	99,624
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	99,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	194,152

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- （１）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （２）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （３）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- （４）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- （５）上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- （１）定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
以下の変更について、2024年9月26日の臨時株主総会で決議されており、2025年9月1日付で定款の変更を行ないます。
・商号の変更（アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に変更）
- （２）訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- （１）受託会社

名 称	資本金の額 (2024年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2024年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2024年3月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,905百万円 (2023年12月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	135,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円 (2023年12月末現在)	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2023年12月末現在)	
野村證券株式会社	10,000百万円	
パークレイズ証券株式会社	38,945百万円 (2023年12月末現在)	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
BofA証券株式会社	83,140百万円 (2023年12月末現在)	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金および償還金の支払いなどを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集の取扱い、解約および買取りに関する業務などを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

(4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。

(6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

(7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2024年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 秋 宗 勝 彦

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 三 上 和 彦

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連

する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年4月9日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 辻村 和之

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 榊原 康太

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）の2024年1月21日から2025年1月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）の2025年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 秋 宗 勝 彦

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 三 上 和 彦

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。